

財形株投

一般財形50／一般財形30／年金・住宅財形30

運用報告書(全体版)

第24期(決算日2018年2月1日)

作成対象期間(2017年2月2日～2018年2月1日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	一般財形50	一般財形30	年金・住宅財形30
商品分類	追加型投信／国内／資産複合		
信託期間	1994年2月4日から無期限です。		
運用方針	内外の公社債への投資により安定した収益の確保を図る「財形公社債マザーファンド」受益証券および東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果をめざす「財形株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に内外の公社債およびわが国の株式に投資を行います。		
主な投資対象	財形株投 (一般財形50) (一般財形30) (年金・住宅財形30)	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式を主要投資対象とします。	
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。	
	財形株式マザーファンド	東京証券取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。	
実質株式組入制限	50%以内	30%以内	
分配方針	利子・配当収入等を中心に安定的に分配します。		

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜一般財形50＞

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式参考指数		債券参考指数			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期中騰落率	NOMURA-BPI総合中期	期中騰落率	コール(無担保翌日物)収益率					
	円	円	%		%		%	%	%	%	%	%	百万円
20期(2014年2月3日)	9,357	5	11.6	1,196.32	25.2	334.72	0.8	0.1	46.8	0.8	47.1	—	2,347
21期(2015年2月2日)	10,158	5	8.6	1,408.75	17.8	338.61	1.2	0.1	48.9	0.6	46.9	—	2,561
22期(2016年2月1日)	10,374	5	2.2	1,462.67	3.8	341.88	1.0	0.1	47.7	1.6	47.1	—	2,636
23期(2017年2月1日)	10,622	5	2.4	1,527.77	4.5	341.12	△0.2	△0.0	48.4	1.0	47.1	—	2,706
24期(2018年2月1日)	11,684	5	10.0	1,870.44	22.4	340.62	△0.1	△0.0	48.7	0.8	46.9	—	2,902

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式参考指数		債券参考指数			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率	NOMURA-BPI総合中期	騰落率	コール(無担保翌日物)収益率					
(期首)	円	%		%		%	%	%	%	%	%
2017年2月1日	10,622	—	1,527.77	—	341.12	—	—	48.4	1.0	47.1	—
2月末	10,641	0.2	1,535.32	0.5	341.68	0.2	△0.0	48.7	0.7	47.0	—
3月末	10,595	△0.3	1,512.60	△1.0	341.56	0.1	△0.0	47.8	1.1	47.4	—
4月末	10,660	0.4	1,531.80	0.3	342.08	0.3	△0.0	48.3	1.1	47.0	—
5月末	10,769	1.4	1,568.37	2.7	341.45	0.1	△0.0	48.2	1.1	46.8	—
6月末	10,902	2.6	1,611.90	5.5	340.65	△0.1	△0.0	48.6	1.1	46.7	—
7月末	10,911	2.7	1,618.61	5.9	340.62	△0.1	△0.0	48.3	1.0	47.0	—
8月末	10,903	2.6	1,617.41	5.9	341.83	0.2	△0.0	48.4	1.1	47.2	—
9月末	11,116	4.7	1,674.75	9.6	340.92	△0.1	△0.0	48.3	1.0	46.8	—
10月末	11,399	7.3	1,765.96	15.6	341.11	△0.0	△0.0	48.8	1.0	46.9	—
11月末	11,473	8.0	1,792.08	17.3	341.46	0.1	△0.0	48.8	0.9	47.2	—
12月末	11,546	8.7	1,817.56	19.0	341.26	0.0	△0.0	48.5	0.9	47.2	—
2018年1月末	11,588	9.1	1,836.71	20.2	340.83	△0.1	△0.0	48.2	0.8	47.3	—
(期末)											
2018年2月1日	11,689	10.0	1,870.44	22.4	340.62	△0.1	△0.0	48.7	0.8	46.9	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

＜一般財形30＞

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式参考指数		債券参考指数			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	期中 騰落率	NOMURA- BPI総合中期	期中 騰落率	コール (無担保翌日物) 収益率					
20期(2014年2月3日)	円 9,617	円 5	% 6.2	1,196.32	% 25.2	334.72	% 0.8	% 0.1	% 27.3	% 0.5	% 66.3	% —	百万円 1,718
21期(2015年2月2日)	10,067	5	4.7	1,408.75	17.8	338.61	1.2	0.1	29.1	0.3	66.5	—	1,878
22期(2016年2月1日)	10,172	5	1.1	1,462.67	3.8	341.88	1.0	0.1	28.1	1.0	67.1	—	1,946
23期(2017年2月1日)	10,273	5	1.0	1,527.77	4.5	341.12	△0.2	△0.0	28.6	0.6	66.9	—	2,069
24期(2018年2月1日)	10,803	5	5.2	1,870.44	22.4	340.62	△0.1	△0.0	29.1	0.5	66.5	—	2,303

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式参考指数		債券参考指数			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率	NOMURA- BPI総合中期	騰落率	コール (無担保翌日物) 収益率					
(期首) 2017年2月1日	円 —	% —	1,527.77	% —	341.12	% —	% —	% 28.6	% 0.6	% 66.9	% —
2月末	10,281	0.1	1,535.32	0.5	341.68	0.2	△0.0	28.9	0.4	66.6	—
3月末	10,248	△0.2	1,512.60	△1.0	341.56	0.1	△0.0	28.1	0.6	67.0	—
4月末	10,287	0.1	1,531.80	0.3	342.08	0.3	△0.0	28.7	0.6	66.6	—
5月末	10,340	0.7	1,568.37	2.7	341.45	0.1	△0.0	28.5	0.6	66.4	—
6月末	10,407	1.3	1,611.90	5.5	340.65	△0.1	△0.0	28.7	0.6	66.4	—
7月末	10,407	1.3	1,618.61	5.9	340.62	△0.1	△0.0	28.7	0.6	66.6	—
8月末	10,404	1.3	1,617.41	5.9	341.83	0.2	△0.0	28.4	0.6	67.3	—
9月末	10,513	2.3	1,674.75	9.6	340.92	△0.1	△0.0	28.8	0.6	66.4	—
10月末	10,666	3.8	1,765.96	15.6	341.11	△0.0	△0.0	29.3	0.6	66.8	—
11月末	10,703	4.2	1,792.08	17.3	341.46	0.1	△0.0	28.9	0.6	67.2	—
12月末	10,739	4.5	1,817.56	19.0	341.26	0.0	△0.0	28.8	0.6	66.9	—
2018年1月末	10,754	4.7	1,836.71	20.2	340.83	△0.1	△0.0	28.7	0.5	66.7	—
(期末) 2018年2月1日	10,808	5.2	1,870.44	22.4	340.62	△0.1	△0.0	29.1	0.5	66.5	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<年金・住宅財形30>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式参考指数		債券参考指数			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期中騰落率	NOMURA-BPI総合中期	期中騰落率	コール(無担保翌日物)収益率					
20期(2014年2月3日)	円	円	%		%		%	%	%	%	%	%	百万円
	9,732	5	6.2	1,196.32	25.2	334.72	0.8	0.1	27.3	0.5	66.3	—	1,884
21期(2015年2月2日)	10,187	5	4.7	1,408.75	17.8	338.61	1.2	0.1	29.1	0.3	66.5	—	2,033
22期(2016年2月1日)	10,294	5	1.1	1,462.67	3.8	341.88	1.0	0.1	28.1	1.0	67.1	—	2,088
23期(2017年2月1日)	10,395	5	1.0	1,527.77	4.5	341.12	△0.2	△0.0	28.6	0.6	66.9	—	2,176
24期(2018年2月1日)	10,931	5	5.2	1,870.44	22.4	340.62	△0.1	△0.0	29.1	0.5	66.5	—	2,426

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式参考指数		債券参考指数			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率	NOMURA-BPI総合中期	騰落率	コール(無担保翌日物)収益率					
(期首)	円	%		%		%	%	%	%	%	%
2017年2月1日	10,395	—	1,527.77	—	341.12	—	—	28.6	0.6	66.9	—
2月末	10,404	0.1	1,535.32	0.5	341.68	0.2	△0.0	28.8	0.4	66.7	—
3月末	10,370	△0.2	1,512.60	△1.0	341.56	0.1	△0.0	28.1	0.6	67.1	—
4月末	10,409	0.1	1,531.80	0.3	342.08	0.3	△0.0	28.7	0.6	66.6	—
5月末	10,463	0.7	1,568.37	2.7	341.45	0.1	△0.0	28.5	0.6	66.4	—
6月末	10,531	1.3	1,611.90	5.5	340.65	△0.1	△0.0	28.8	0.6	66.4	—
7月末	10,531	1.3	1,618.61	5.9	340.62	△0.1	△0.0	28.7	0.6	66.6	—
8月末	10,527	1.3	1,617.41	5.9	341.83	0.2	△0.0	28.4	0.6	67.3	—
9月末	10,638	2.3	1,674.75	9.6	340.92	△0.1	△0.0	28.8	0.6	66.4	—
10月末	10,793	3.8	1,765.96	15.6	341.11	△0.0	△0.0	29.3	0.6	66.6	—
11月末	10,830	4.2	1,792.08	17.3	341.46	0.1	△0.0	29.0	0.6	67.2	—
12月末	10,866	4.5	1,817.56	19.0	341.26	0.0	△0.0	28.8	0.6	66.9	—
2018年1月末	10,882	4.7	1,836.71	20.2	340.83	△0.1	△0.0	28.7	0.5	66.9	—
(期末)											
2018年2月1日	10,936	5.2	1,870.44	22.4	340.62	△0.1	△0.0	29.1	0.5	66.5	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

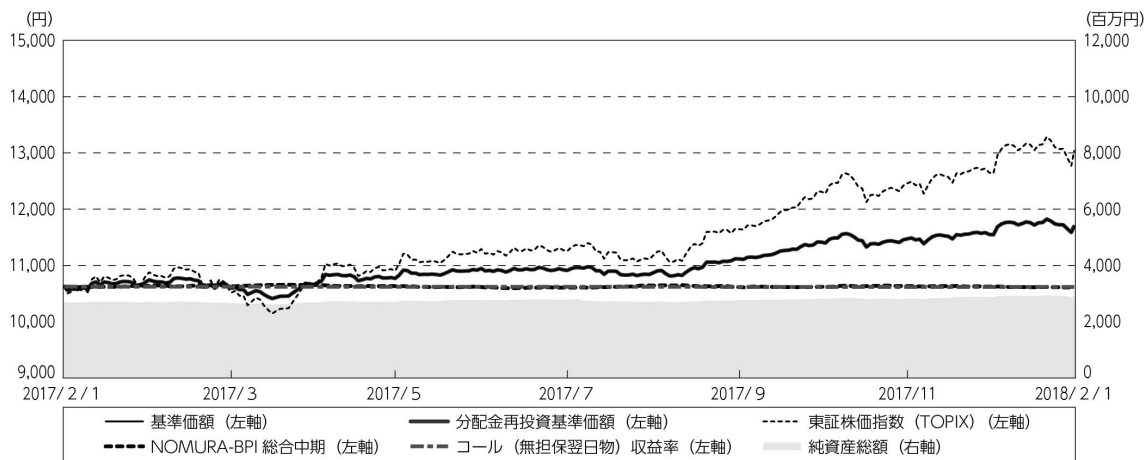
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

＜一般財形50＞

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,622円

期 末：11,684円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 10.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首（2017年2月1日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 株式参考指数は東証株価指数（TOPIX）、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール（無担保翌日物）収益率です。コール（無担保翌日物）収益率は当社が独自に累積投資して算出しております。各参考指数は、作成年首（2017年2月1日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,622円から期末11,689円（分配金込み）に1,067円の値上がりとなりました。

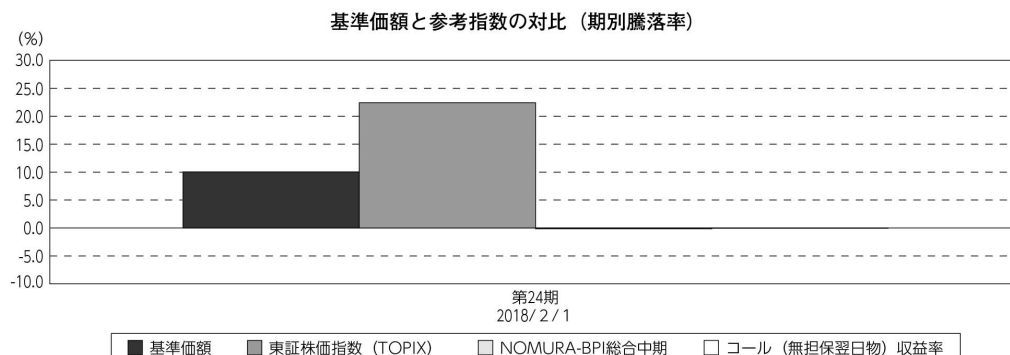
米国の税制改革案への期待や、米国の経済指標が堅調だったこと、衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったことなどを受けて、基準価額は上昇しました。

<一般財形50>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数の騰落率が+22.4%、コール（無担保翌日物）収益率が-0.0%、NOMURA-BPI総合中期の騰落率が-0.1%となったのに対し、基準価額の騰落率は+10.0%となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 株式参考指数は東証株価指数 (TOPIX)、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール (無担保翌日物) 収益率です。コール (無担保翌日物) 収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。

○分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の利子・配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お手取り分配金は全額再投資いたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第24期
	2017年2月2日～ 2018年2月1日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.043%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,986

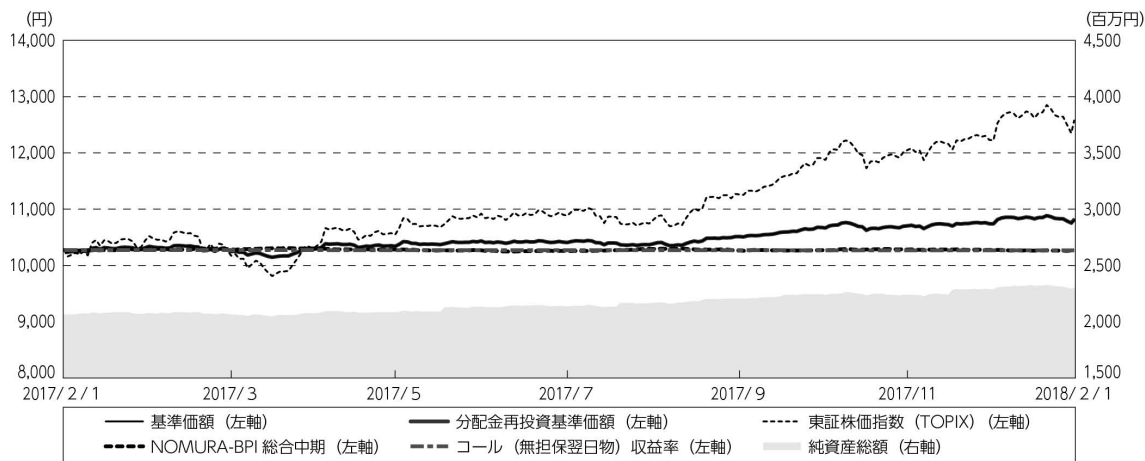
(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜一般財形30＞

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,273円

期末：10,803円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：5.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首（2017年2月1日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 株式参考指数は東証株価指数（TOPIX）、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール（無担保翌日物）収益率です。コール（無担保翌日物）収益率は当社が独自に累積投資して算出しております。各参考指数は、作成年首（2017年2月1日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,273円から期末10,808円（分配金込み）に535円の値上がりとなりました。

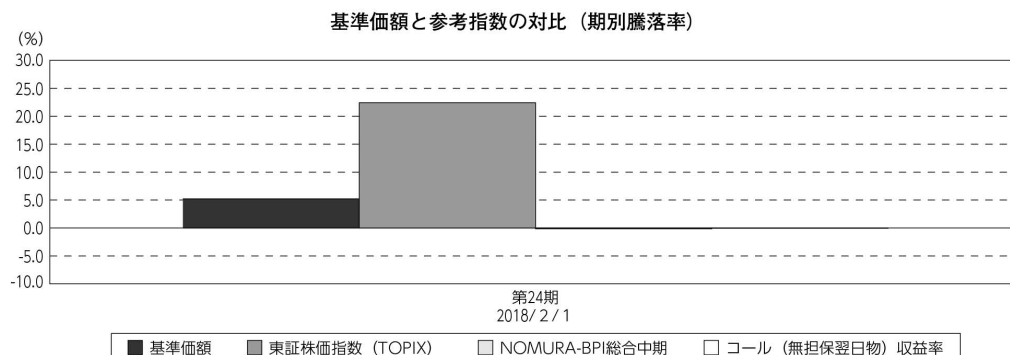
米国の税制改革案への期待や、米国の経済指標が堅調だったこと、衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったことなどを受けて、基準価額は上昇しました。

<一般財形30>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数の騰落率が+22.4%、コール（無担保翌日物）収益率が-0.0%、NOMURA-BPI総合中期の騰落率が-0.1%となったのに対し、基準価額の騰落率は+5.2%となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 株式参考指数は東証株価指数 (TOPIX)、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール (無担保翌日物) 収益率です。コール (無担保翌日物) 収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の利子・配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お手取り分配金は全額再投資いたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第24期
	2017年2月2日～ 2018年2月1日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.046%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,121

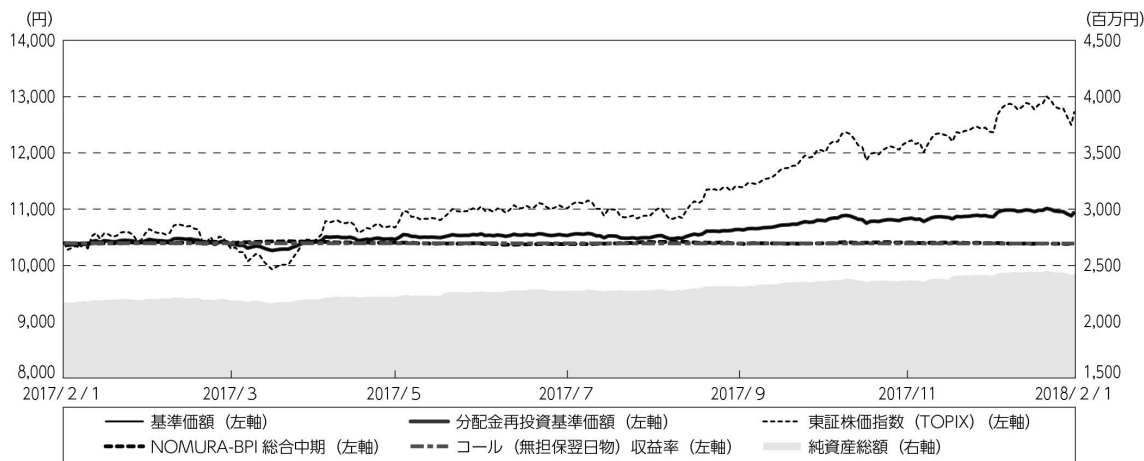
(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<年金・住宅財形30>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,395円

期末：10,931円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：5.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年2月1日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 株式参考指数は東証株価指数（TOPIX）、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール（無担保翌日物）収益率です。コール（無担保翌日物）収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。各参考指数は、作成期首（2017年2月1日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,395円から期末10,936円（分配金込み）に541円の値上がりとなりました。

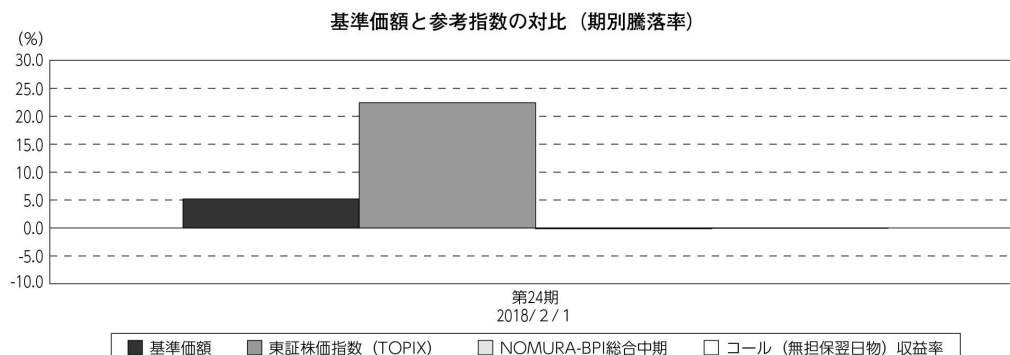
米国の税制改革案への期待や、米国の経済指標が堅調だったこと、衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったことなどを受けて、基準価額は上昇しました。

<年金・住宅財形30>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数の騰落率が+22.4%、コール（無担保翌日物）収益率が-0.0%、NOMURA-BPI総合中期の騰落率が-0.1%となったのに対し、基準価額の騰落率は+5.2%となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 株式参考指数は東証株価指数 (TOPIX)、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール (無担保翌日物) 収益率です。コール (無担保翌日物) 収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。

○分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の利子・配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お手取り分配金は全額再投資いたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第24期
	2017年2月2日～ 2018年2月1日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.046%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,098

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<一般財形50／一般財形30／年金・住宅財形30>

○投資環境

・国内株式

期首から、北朝鮮やシリア情勢など地政学リスクが高まったことや、外国為替市場で円高が進んだことなどを背景に株式市場は下落する場面もありましたが、2017年4月中旬以降は、米国の税制改革案への期待やフランス大統領選の結果に対し安堵感が広がったことなどを背景に株式市場は上昇しました。

その後も、米国の経済指標が堅調だったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたことをきっかけに円高ドル安が一服したこと、衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったこと、国内企業の好決算などを背景に株式市場は上昇しました。

・国内債券

今期の10年国債利回りは0.09%程度でスタートしました。2016年11月の米国大統領選でトランプ氏が勝利して以降、海外債券利回りの大幅な上昇につられて不安定な動きが続いていた国内債券市場は、2017年2月に日銀が10年国債に対し利回り0.11%で金額無制限の指値買入オペを実施したことで、利回りの上昇が抑制されました。4月には10年国債利回りが一時0%程度まで低下しましたが、日銀が短中期債の国債買入額を段階的に減額したことを受け、利回りは上昇に転じました。

8月以降、北朝鮮情勢が緊迫化する中で、安全資産とされる国債への需要が高まり、10年国債利回りは一時マイナス圏へと低下しました。しかしその後は、堅調な景気に支えられた米国の利上げ期待の高まりから、海外債券利回りの上昇に連れて国内債券利回りは上昇に転じ、期末の10年国債利回りは0.09%程度となりました。

<一般財形50／一般財形30／年金・住宅財形30>

○当ファンドのポートフォリオ

[財形株投（一般財形50）]

期を通じて、[財形株式マザーファンド] 受益証券を50%弱、[財形公社債マザーファンド] 受益証券を50%弱の組み入れとしました。

[財形株投（一般財形30）]

期を通じて、[財形株式マザーファンド] 受益証券を30%弱、[財形公社債マザーファンド] 受益証券を70%弱の組み入れとしました。

[財形株投（年金・住宅財形30）]

期を通じて、[財形株式マザーファンド] 受益証券を30%弱、[財形公社債マザーファンド] 受益証券を70%弱の組み入れとしました。

[財形株式マザーファンド]

東証株価指数の動きに連動する投資成果を目指して、時価構成比、業種構成比や値位、規模などを考慮して選択した銘柄に分散投資しております。期中、設定・解約に伴う資金増減や各銘柄の指数構成比率の変動、東証株価指数採用銘柄の入れ替えに応じてポートフォリオの修正を行いました。主に未収配当金の計上に伴う株式組入比率低下への対応のため、引き続き株式先物を利用しました。なお、先物を含む実質の株式組入比率は期を通じ高位に維持しました。

[財形公社債マザーファンド]

期首、債券組入比率は97.9%で始まり、期中は概ね高位で推移させました。期末には98.0%としました。

ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は期首3.2年程度で開始しました。マイナス金利政策のもとで短中期年限利回りの安定推移を見込んだことから、デュレーションを概ね長めで維持しました。期末時点では3.4年程度としました。

<一般財形50／一般財形30／年金・住宅財形30>**◎今後の運用方針****[財形株投（一般財形50）]**

内外の公社債へ実質的に投資することにより安定した収益の確保を図り、わが国の株式へ実質的に投資することにより信託財産の成長をめざします。株式への実質的な投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を信託財産の純資産総額の50%とし、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。

[財形株投（一般財形30）]

内外の公社債へ実質的に投資することにより安定した収益の確保を図り、わが国の株式へ実質的に投資することにより信託財産の成長をめざします。株式への実質的な投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を信託財産の純資産総額の30%とし、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。

[財形株投（年金・住宅財形30）]

内外の公社債へ実質的に投資することにより安定した収益の確保を図り、わが国の株式へ実質的に投資することにより信託財産の成長をめざします。株式への実質的な投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を信託財産の純資産総額の30%とし、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。

[財形株式マザーファンド]

株式組入比率をできるだけ高位に維持し、東証株価指数の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

[財形公社債マザーファンド]

公社債、短期金融商品を中心に運用し、金融・債券市場の動向に合わせて機動的にデュレーションや組入比率を変更し、基準価額の上昇を目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

＜一般財形50＞

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月2日～2018年2月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 175	% 1.588	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.373)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(128)	(1.161)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	175	1.592	
期中の平均基準価額は、11,041円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<一般財形50>

○売買及び取引の状況

(2017年2月2日～2018年2月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
財形株式マザーファンド	千口 37,315	千円 52,970	千口 173,148	千円 259,832
財形公社債マザーファンド	296,141	407,890	233,769	321,970

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年2月2日～2018年2月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	財形株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	861,438千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,617,646千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月2日～2018年2月1日)

利害関係人との取引状況

<財形株投（一般財形50）>

該当事項はございません。

<財形株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	百万円 290	百万円 29	% 10.0	百万円 571	百万円 28	% 4.9

平均保有割合 51.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

＜一般財形50＞

＜財形公社債マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	6,401	964	15.1	5,443	522	9.6

平均保有割合 30.4%

利害関係人の発行する有価証券等

＜財形株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 0.45318	百万円 3	百万円 12

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.641千円
(B) / (A)	3.3%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年2月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
財形株式マザーファンド	千口 988,425	千口 852,592	千円 1,441,819
財形公社債マザーファンド	945,275	1,007,647	1,387,228

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

＜一般財形50＞

○投資信託財産の構成

(2018年2月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形株式マザーファンド	1,441,819	49.2
財形公社債マザーファンド	1,387,228	47.4
コール・ローン等、その他	98,726	3.4
投資信託財産総額	2,927,773	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,927,773,975
コール・ローン等	87,525,972
財形株式マザーファンド(評価額)	1,441,819,082
財形公社債マザーファンド(評価額)	1,387,228,921
未収入金	11,200,000
(B) 負債	24,891,122
未払収益分配金	1,242,195
未払解約金	1,130,260
未払信託報酬	22,472,751
未払利息	116
その他未払費用	45,800
(C) 純資産総額(A-B)	2,902,882,853
元本	2,484,391,114
次期繰越損益金	418,491,739
(D) 受益権総口数	2,484,391,114口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,684円

(注) 期首元本額は2,547,961,456円、期中追加設定元本額は298,699,981円、期中一部解約元本額は362,270,323円、1口当たり純資産額は1,1684円です。

○損益の状況 (2017年2月2日～2018年2月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 40,196
支払利息	△ 40,196
(B) 有価証券売買損益	296,565,854
売買益	311,145,770
売買損	△ 14,579,916
(C) 信託報酬等	△ 43,941,836
(D) 当期損益金(A+B+C)	252,583,822
(E) 前期繰越損益金	340,667,068
(F) 追加信託差損益金	△173,516,956
(配当等相当額)	(646,541,966)
(売買損益相当額)	(△820,058,922)
(G) 計(D+E+F)	419,733,934
(H) 収益分配金	△ 1,242,195
次期繰越損益金(G+H)	418,491,739
追加信託差損益金	△173,516,956
(配当等相当額)	(646,911,341)
(売買損益相当額)	(△820,428,297)
分派準備積立金	592,008,695

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<一般財形50>

(注) 分配金の計算過程 (2017年2月2日～2018年2月1日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年2月2日～ 2018年2月1日
a. 配当等収益(経費控除後)	32,650,346円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	219,933,476円
c. 信託約款に定める収益調整金	646,911,341円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	340,667,068円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,240,162,231円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	4,991円
g. 分配金	1,242,195円
h. 分配金(1万円当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年10月25日>

＜一般財形30＞

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月2日～2018年2月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	166	1.588	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.373)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(122)	(1.161)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	166	1.591	
期中の平均基準価額は、10,479円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<一般財形30>

○売買及び取引の状況

(2017年2月2日～2018年2月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形株式マザーファンド	34,813	49,000	78,336	117,860
財形公社債マザーファンド	233,712	321,930	125,189	172,450

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年2月2日～2018年2月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	財形株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	861,438千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,617,646千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月2日～2018年2月1日)

利害関係人との取引状況

<財形株投（一般財形30）>

該当事項はございません。

<財形株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	290	29	10.0	571	28	4.9

平均保有割合 23.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

＜一般財形30＞

＜財形公社債マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	6,401	964	15.1	5,443	522	9.6

平均保有割合 33.8%

利害関係人の発行する有価証券等

＜財形株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	0.45318	3	12

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.292千円
(B) / (A)	3.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年2月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形株式マザーファンド	447,175	403,652	682,616
財形公社債マザーファンド	1,026,984	1,135,507	1,563,253

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

＜一般財形30＞

○投資信託財産の構成

(2018年2月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形株式マザーファンド	682,616	29.4
財形公社債マザーファンド	1,563,253	67.3
コール・ローン等、その他	77,594	3.3
投資信託財産総額	2,323,463	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,323,463,403
コール・ローン等	68,093,861
財形株式マザーファンド(評価額)	682,616,169
財形公社債マザーファンド(評価額)	1,563,253,373
未収入金	9,500,000
(B) 負債	19,922,744
未払収益分配金	1,066,164
未払解約金	953,743
未払信託報酬	17,866,349
未払利息	90
その他未払費用	36,398
(C) 純資産総額(A-B)	2,303,540,659
元本	2,132,328,168
次期繰越損益金	171,212,491
(D) 受益権総口数	2,132,328,168口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,803円

(注) 期首元本額は2,014,903,858円、期中追加設定元本額は321,604,180円、期中一部解約元本額は204,179,870円、1口当たり純資産額は1.0803円です。

○損益の状況 (2017年2月2日～2018年2月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 32,596
支払利息	△ 32,596
(B) 有価証券売買損益	142,075,343
売買益	147,008,894
売買損	△ 4,933,551
(C) 信託報酬等	△ 34,405,915
(D) 当期損益金(A+B+C)	107,636,832
(E) 前期繰越損益金	141,087,754
(F) 追加信託差損益金	△ 76,445,931
(配当等相当額)	(417,741,095)
(売買損益相当額)	(△494,187,026)
(G) 計(D+E+F)	172,278,655
(H) 収益分配金	△ 1,066,164
次期繰越損益金(G+H)	171,212,491
追加信託差損益金	△ 76,445,931
(配当等相当額)	(418,037,245)
(売買損益相当額)	(△494,483,176)
分派準備積立金	247,658,422

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<一般財形30>

(注) 分配金の計算過程 (2017年2月2日～2018年2月1日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年2月2日～ 2018年2月1日
a. 配当等収益(経費控除後)	18,871,117円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	88,765,715円
c. 信託約款に定める収益調整金	418,037,245円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	141,087,754円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	666,761,831円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,126円
g. 分配金	1,066,164円
h. 分配金(1万円当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年10月25日>

＜年金・住宅財形30＞

○1万口当たりの費用明細

（2017年2月2日～2018年2月1日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	168	1.588	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 40 ）	（ 0.373 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 123 ）	（ 1.161 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.054 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.003 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	168	1.591	
期中の平均基準価額は、10,603円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

＜年金・住宅財形30＞

○売買及び取引の状況

(2017年2月2日～2018年2月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
財形株式マザーファンド	千口 26,539	千円 36,850	千口 71,333	千円 107,910
財形公社債マザーファンド	218,068	300,375	102,166	140,740

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年2月2日～2018年2月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	財形株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	861,438千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,617,646千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月2日～2018年2月1日)

利害関係人との取引状況

＜財形株投（年金・住宅財形30）＞

該当事項はございません。

＜財形株式マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	$\frac{B}{A}$		百万円	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 290	百万円 29	% 10.0	百万円 571	百万円 28	% 4.9

平均保有割合 25.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<年金・住宅財形30>

<財形公社債マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 6,401	百万円 964	% 15.1	百万円 5,443	百万円 522	% 9.6

平均保有割合 35.8%

利害関係人の発行する有価証券等

<財形株式マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 0.45318	百万円 3	百万円 12

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.311千円
(B) / (A)	3.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年2月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数		口 数	評 価 額
財形株式マザーファンド	千口 469,830		千口 425,036	千円 718,779
財形公社債マザーファンド		1,079,709		1,645,998

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

＜年金・住宅財形30＞

○投資信託財産の構成

(2018年2月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形株式マザーファンド	718,779	29.3
財形公社債マザーファンド	1,645,998	67.1
コール・ローン等、その他	87,037	3.6
投資信託財産総額	2,451,814	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,451,814,786
コール・ローン等	74,236,378
財形株式マザーファンド(評価額)	718,779,707
財形公社債マザーファンド(評価額)	1,645,998,701
未収入金	12,800,000
(B) 負債	25,335,284
未払収益分配金	1,109,922
未払解約金	5,361,000
未払信託報酬	18,825,902
未払利息	98
その他未払費用	38,362
(C) 純資産総額(A-B)	2,426,479,502
元本	2,219,844,453
次期繰越損益金	206,635,049
(D) 受益権総口数	2,219,844,453口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,931円

(注) 期首元本額は2,093,816,053円、期中追加設定元本額は266,450,216円、期中一部解約元本額は140,421,816円、1口当たり純資産額は1.0931円です。

○損益の状況 (2017年2月2日～2018年2月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 35,018
支払利息	△ 35,018
(B) 有価証券売買損益	150,734,499
売買益	154,412,233
売買損	△ 3,677,734
(C) 信託報酬等	△ 36,372,268
(D) 当期損益金(A+B+C)	114,327,213
(E) 前期繰越損益金	157,508,303
(F) 追加信託差損益金	△ 64,090,545
(配当等相当額)	(416,775,268)
(売買損益相当額)	(△480,865,813)
(G) 計(D+E+F)	207,744,971
(H) 収益分配金	△ 1,109,922
次期繰越損益金(G+H)	206,635,049
追加信託差損益金	△ 64,090,545
(配当等相当額)	(417,030,447)
(売買損益相当額)	(△481,120,992)
分派準備積立金	270,725,594

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<年金・住宅財形30>

(注) 分配金の計算過程 (2017年2月2日～2018年2月1日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年2月2日～ 2018年2月1日
a. 配当等収益(経費控除後)	19,960,623円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	94,366,590円
c. 信託約款に定める収益調整金	417,030,447円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	157,508,303円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	688,865,963円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,103円
g. 分配金	1,109,922円
h. 分配金(1万円当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年10月25日＞

財形公社債マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日2018年2月1日）

作成対象期間（2017年2月2日～2018年2月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主な投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数			債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	騰落	中率	NOMURA-BPI総合中期	騰落	中率			
	円	%			%	%	%	百万円
20期(2014年2月3日)	13,501	0.4	334.72	0.8	0.1	96.5	—	3,620
21期(2015年2月2日)	13,608	0.8	338.61	1.2	0.1	97.8	—	3,888
22期(2016年2月1日)	13,731	0.9	341.88	1.0	0.1	97.9	—	4,036
23期(2017年2月1日)	13,763	0.2	341.12	△0.2	△0.0	97.9	—	4,200
24期(2018年2月1日)	13,767	0.0	340.62	△0.1	△0.0	98.0	—	4,596

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数			債組入比率	債券先物比率
	騰落	率	NOMURA-BPI総合中期	騰落	率		
(期首) 2017年2月1日	円 13,763	% —	341.12	% —	% —	% 97.9	% —
2月末	13,772	0.1	341.68	0.2	△0.0	97.6	—
3月末	13,767	0.0	341.56	0.1	△0.0	97.6	—
4月末	13,784	0.2	342.08	0.3	△0.0	97.9	—
5月末	13,773	0.1	341.45	0.1	△0.0	97.4	—
6月末	13,761	△0.0	340.65	△0.1	△0.0	97.7	—
7月末	13,765	0.0	340.62	△0.1	△0.0	97.9	—
8月末	13,788	0.2	341.83	0.2	△0.0	98.3	—
9月末	13,774	0.1	340.92	△0.1	△0.0	97.8	—
10月末	13,775	0.1	341.11	△0.0	△0.0	98.7	—
11月末	13,779	0.1	341.46	0.1	△0.0	98.7	—
12月末	13,781	0.1	341.26	0.0	△0.0	98.3	—
2018年1月末	13,774	0.1	340.83	△0.1	△0.0	97.4	—
(期末) 2018年2月1日	円 13,767	% 0.0	340.62	% △0.1	% △0.0	% 98.0	% —

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

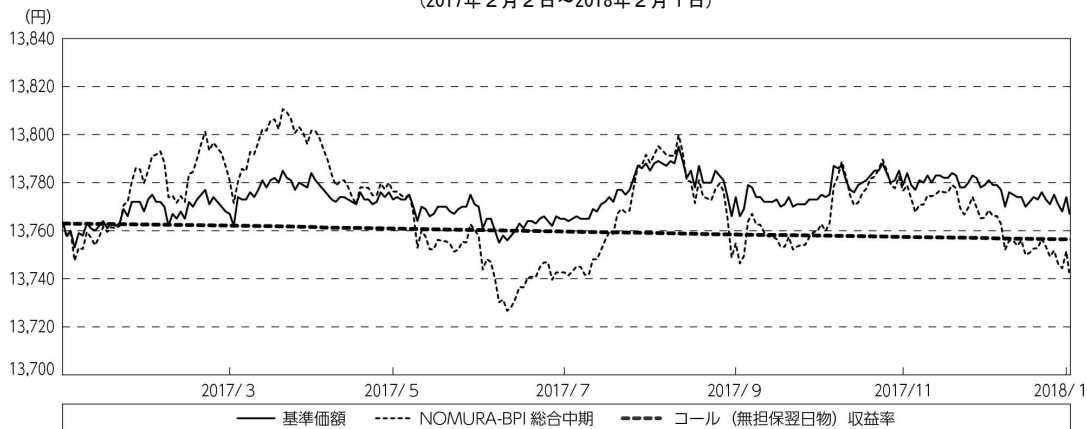
NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】

(2017年2月2日～2018年2月1日)



(注) 参考指数は、NOMURA-BPI総合中期、コール（無担保翌日物）収益率です。コール（無担保翌日物）収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。各参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の13,763円から期末13,767円に4円上昇しました。

- (上昇要因) 2017年8月に北朝鮮情勢の緊迫化により安全資産とされる国債への需要が高まり、債券利回りが低下（価格は上昇）したこと
- (上昇要因) 保有する債券から金利収入を得たこと

○投資環境

今期の10年国債利回りは0.09%程度でスタートしました。2016年11月の米国大統領選でトランプ氏が勝利して以降、海外債券利回りの大幅な上昇につられて不安定な動きが続いていた国内債券市場は、2017年2月に日銀が10年国債に対し利回り0.11%で金額無制限の指値買入オペを実施したことで、利回りの上昇が抑制されました。4月には10年国債利回りが一時0%程度まで低下しましたが、日銀が短中期債の国債買入額を段階的に減額したことを受け、利回りは上昇に転じました。8月以降、北朝鮮情勢が緊迫化する中で、安全資産とされる国債への需要が高まり、10年国債利回りは一時マイナス圏へと低下しました。しかしその後は、堅調な景気に支えられた米国の利上げ期待の高まりから、海外債券利回りの上昇に連れて国内債券利回りは上昇に転じ、期末の10年国債利回りは0.09%程度となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・債券組入比率とデュレーション

期首、債券組入比率は97.9%で始まり、期中は概ね高位で推移させました。期末には98.0%としました。

ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は期首3.2年程度で開始しました。マイナス金利政策のもとで短中期年限利回りの安定推移を見込んだことから、デュレーションを概ね長めで維持しました。期末時点では3.4年程度としました。

・種別構成

日銀の信用緩和や投資家の需要を背景にクレジット市場では安定推移が続く中、国内信用市場のイベントリスク等に注意しつつ利回り収益を確保するため、地方債など財務リスクの低い高格付け債を組入れています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

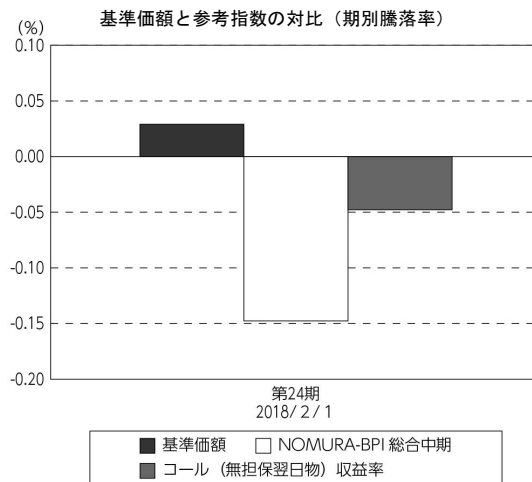
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数であるコール（無担保翌日物）収益率が -0.05% 、NOMURA-BPI総合中期の騰落率が -0.15% となったのに対し、基準価額の騰落率は $+0.03\%$ となりました。

・主な差異要因

(プラス要因)

- ・相対的に利回りの高い非国債を組み入れたこと



(注) 参考指数は、NOMURA-BPI総合中期、コール（無担保翌日物）収益率です。

コール（無担保翌日物）収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。

○今後の運用方針

国内景気は、労働市場の引き締まりを背景とした雇用拡大と賃上げの動きが続く中、個人消費活動を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和（イールドカーブ・コントロール）」が継続する中で、低水準での推移が継続すると予想しています。なお、堅調な景気に支えられ物価上昇率が高まっていく場合には、日銀が金融緩和度合いを弱めるために長期金利の誘導目標を引き上げる可能性もあるため、引き続き日銀の政策動向を注視して参ります。

当ファンドでは引き続き、公社債、短期金融商品を中心に運用し、金融・債券市場の動向に合わせて機動的にデュレーションや組入比率を変更し、基準価額の上昇を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月2日～2018年2月1日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年2月2日～2018年2月1日)

公社債

		買付額	売付額
国 内	国債証券	千円 5,360,344	千円 5,040,122
	地方債証券	123,050	—
	特殊債券	517,367	(140,500)
	社債券 (投資法人債券を含む)	400,543	(230,000)
			200,318 (160,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月2日～2018年2月1日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 964	% 15.1	百万円 5,443	百万円 522	% 9.6	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2018年2月1日現在)

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	1,060,000	1,072,202	23.3	—	14.6	2.6	6.1	
地方債証券	972,000	986,304	21.5	—	—	7.1	14.4	
	(972,000)	(986,304)	(21.5)	(—)	(—)	(7.1)	(14.4)	
特殊債券 (除く金融債)	1,400,000	1,440,075	31.3	—	2.3	18.1	11.0	
	(1,400,000)	(1,440,075)	(31.3)	(—)	(2.3)	(18.1)	(11.0)	
金融債券	300,000	299,810	6.5	—	—	4.3	2.2	
	(300,000)	(299,810)	(6.5)	(—)	(—)	(4.3)	(2.2)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	700,000	708,026	15.4	—	4.3	4.5	6.5	
	(700,000)	(708,026)	(15.4)	(—)	(4.3)	(4.5)	(6.5)	
合 計	4,432,000	4,506,419	98.0	—	21.2	36.6	40.2	
	(3,372,000)	(3,434,216)	(74.7)	(—)	(6.6)	(34.0)	(34.1)	

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付(2年)第379回	0.1	150,000	150,526	2019/8/15
国庫債券	利付(2年)第382回	0.1	130,000	130,531	2019/11/15
国庫債券	利付(5年)第126回	0.1	20,000	20,106	2020/12/20
国庫債券	利付(5年)第129回	0.1	30,000	30,195	2021/9/20
国庫債券	利付(5年)第130回	0.1	30,000	30,203	2021/12/20
国庫債券	利付(5年)第131回	0.1	40,000	40,288	2022/3/20
国庫債券	利付(10年)第339回	0.4	330,000	339,352	2025/6/20
国庫債券	利付(10年)第345回	0.1	290,000	290,893	2026/12/20
国庫債券	利付(10年)第346回	0.1	30,000	30,081	2027/3/20
国庫債券	利付(10年)第347回	0.1	10,000	10,023	2027/6/20
小	計		1,060,000	1,072,202	
地方債証券					
東京都	公募第658回	1.95	100,000	100,744	2018/6/20
北海道	公募平成21年度第14回	1.52	100,000	103,062	2020/2/26
神奈川県	公募第161回	1.57	100,000	101,731	2019/3/20
京都府	公募平成28年度第3回	0.005	100,000	99,864	2021/6/22
愛知県	公募平成20年度第7回	1.39	10,000	10,135	2019/1/30
新潟県	公募平成20年度第2回	1.52	12,700	12,901	2019/2/27
岐阜県	公募平成20年度第1回	1.57	13,000	13,146	2018/10/24
共同発行市場地方債	公募第76回	1.4	117,800	120,170	2019/7/25
福島県	公募平成20年度第1回	1.73	100,000	101,401	2018/11/28
熊本県	公募(5年)平成25年度第1回	0.35	100,000	100,166	2018/7/31
静岡市	公募平成24年度第1回	0.82	118,500	122,786	2022/11/22
川崎市	公募第39回	0.209	100,000	100,195	2019/3/20
小	計		972,000	986,304	
特殊債券(除く金融債)					
日本政策投資銀行社債	財投機関債第5回	1.745	100,000	101,957	2019/3/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第100回	0.784	100,000	103,474	2022/12/20
日本高速道路保有・債務返済機構承継	財投機関債第7回	2.7	100,000	111,488	2022/6/20
地方公共団体金融機構債券	第21回	1.365	100,000	104,061	2021/2/26
地方公共団体金融機構債券	F166回	0.961	100,000	105,035	2024/5/28
首都高速道路	第17回	0.03	100,000	99,898	2021/6/18
阪神高速道路	第11回	0.319	100,000	100,276	2018/12/20
関西国際空港社債	財投機関債第38回	1.112	100,000	104,075	2021/12/20
住宅金融支援機構債券	財投機関債第21回	1.92	100,000	101,210	2018/9/20
東日本高速道路	第28回	0.248	100,000	100,427	2019/12/20
東日本高速道路	第36回	0.06	100,000	99,999	2021/6/18
中日本高速道路社債	第33回	1.084	200,000	207,408	2021/9/17
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	財投機関債第19回	2.01	100,000	100,765	2018/6/20
小	計		1,400,000	1,440,075	
金融債券					
農林債券	利付第762回い号	0.3	100,000	100,200	2018/11/27
農林債券	利付第797回い号	0.03	100,000	99,720	2021/10/27
しんきん中金債券	利付第316回	0.07	100,000	99,890	2021/3/26
小	計		300,000	299,810	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
関西電力	第509回	0.47	100,000	99,896	2027/5/25
北海道電力	第345回	0.27	100,000	99,350	2024/9/25
三菱東京UFJ銀行	第9回特定社債間限定同順位特約付	2.69	100,000	105,411	2020/2/27
三菱東京UFJ銀行	第119回特定社債間限定同順位特約付	1.035	100,000	102,588	2020/10/15
三井住友信託銀行	第9回社債間限定同順位特約付	0.213	100,000	100,289	2019/10/28
みずほ銀行	第34回特定社債間限定同順位特約付	0.395	100,000	100,177	2018/7/25
みずほ銀行	第37回特定社債間限定同順位特約付	0.26	100,000	100,315	2019/7/25
小	計		700,000	708,026	
合	計		4,432,000	4,506,419	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年2月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,506,419	97.3
コール・ローン等、その他	123,617	2.7
投資信託財産総額	4,630,036	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月1日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,630,036,917
コール・ローン等	63,956,724
公社債(評価額)	4,506,419,546
未収入金	50,207,500
未収利息	9,059,335
前払費用	393,812
(B) 負債	33,500,085
未払解約金	33,500,000
未払利息	85
(C) 純資産総額(A-B)	4,596,536,832
元本	3,338,767,340
次期繰越損益金	1,257,769,492
(D) 受益権総口数	3,338,767,340口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,767円

(注) 期首元本額は3,051,969,969円、期中追加設定元本額は747,923,422円、期中一部解約元本額は461,126,051円、1口当たり純資産額は1.3767円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・財形株投(年金・住宅財形30) 1,195,611,754円
- ・財形株投(一般財形30) 1,135,507,644円
- ・財形株投(一般財形50) 1,007,647,942円

○損益の状況 (2017年2月2日～2018年2月1日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	35,334,452
受取利息	35,390,379
支払利息	△ 55,927
(B) 有価証券売買損益	△ 34,256,238
売買益	6,248,400
売買損	△ 40,504,638
(C) 当期損益金(A+B)	1,078,214
(D) 前期繰越損益金	1,148,453,649
(E) 追加信託差損益金	282,271,578
(F) 解約差損益金	△ 174,033,949
(G) 計(C+D+E+F)	1,257,769,492
次期繰越損益金(G)	1,257,769,492

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年10月25日＞

財形株式マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日2018年2月1日）

作成対象期間（2017年2月2日～2018年2月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に運用を行い、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざします。
主な投資対象	東京証券取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
20期(2014年2月3日)	9,964	27.3	1,196.32	25.2	98.0	1.7	2,123
21期(2015年2月2日)	11,965	20.1	1,408.75	17.8	98.7	1.2	2,421
22期(2016年2月1日)	12,662	5.8	1,462.67	3.8	96.6	3.3	2,476
23期(2017年2月1日)	13,543	7.0	1,527.77	4.5	97.9	2.0	2,580
24期(2018年2月1日)	16,911	24.9	1,870.44	22.4	98.1	1.7	2,843

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2017年2月1日	13,543	-	1,527.77	-	97.9	2.0
2月末	13,615	0.5	1,535.32	0.5	98.5	1.4
3月末	13,532	△0.1	1,512.60	△1.0	97.7	2.2
4月末	13,705	1.2	1,531.80	0.3	97.6	2.1
5月末	14,035	3.6	1,568.37	2.7	97.6	2.2
6月末	14,440	6.6	1,611.90	5.5	97.6	2.1
7月末	14,498	7.1	1,618.61	5.9	97.6	2.1
8月末	14,491	7.0	1,617.41	5.9	97.7	2.1
9月末	15,118	11.6	1,674.75	9.6	97.6	2.1
10月末	15,945	17.7	1,765.96	15.6	97.7	2.0
11月末	16,188	19.5	1,792.08	17.3	98.0	1.9
12月末	16,436	21.4	1,817.56	19.0	98.1	1.9
2018年1月末	16,606	22.6	1,836.71	20.2	98.1	1.7
(期末) 2018年2月1日	16,911	24.9	1,870.44	22.4	98.1	1.7

*騰落率は期首比です。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】

(2017年2月2日～2018年2月1日)



(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,543円から期末16,911円に3,368円の値上がりとなりました。

米国の税制改革案への期待や、米国の経済指標が堅調だったこと、衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったことなどを受けて、基準価額は上昇しました。

○投資環境

期首から、北朝鮮やシリア情勢など地政学リスクが高まったことや、外国為替市場で円高が進んだことなどを背景に株式市場は下落する場面もありましたが、2017年4月中旬以降は、米国の税制改革案への期待やフランス大統領選の結果に対し安堵感が広がったことなどを背景に株式市場は上昇しました。

その後も、米国の経済指標が堅調だったことや、FOMC (米連邦公開市場委員会) で利上げが決定されたことをきっかけに円高ドル安が一服したこと、衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったこと、国内企業の好決算などを背景に株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

東証株価指数に連動する投資成果を目指し、先物を含む実質の株式組入比率につきましては、期を通じて高位を維持しました。

・期中の主な動き

東証株価指数の動きに連動する投資成果を目指して、時価構成比、業種構成比や値位、規模などを考慮して選択した銘柄に分散投資しております。期中、設定・解約に伴う資金増減や各銘柄の指数構成比率の変動、東証株価指数採用銘柄の入れ替えに応じてポートフォリオの修正を行いました。主に未収配当金の計上に伴う株式組入比率低下への対応のため、引き続き株式先物を利用しました。なお、先物を含む実質の株式組入比率は期を通じ高位に維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

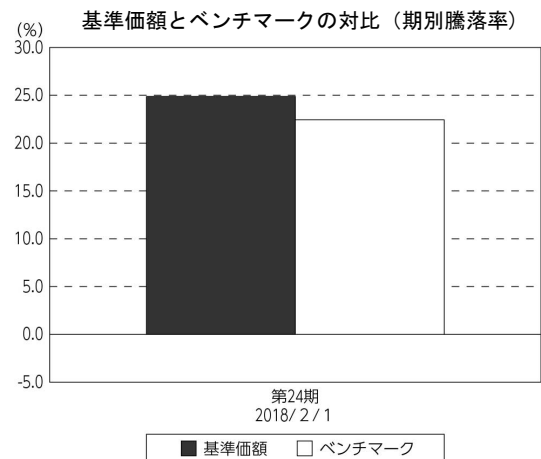
今期の基準価額の騰落率は+24.9%となり、ベンチマークの+22.4%を2.5ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

(プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されること

(その他の要因)

運用資産規模などの状況により、ファンドとベンチマークの個別銘柄の構成比に差異が生じること



(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましても引き続き、株式組入比率をできるだけ高位に維持し、東証株価指数の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月2日～2018年2月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0) (0) (0)	% 0.001 (0.000) (0.000) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、14,884円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月2日～2018年2月1日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株 178 (△283)	千円 290,055 (-)	千株 341	千円 571,383
内					

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国	内	証券 — (1,200)	千円 — (-)	証券 1,100	千円 2

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 259	百万円 272	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年2月2日～2018年2月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	861,438千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,617,646千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月2日～2018年2月1日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 29	% 10.0		百万円 28	% 4.9	

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 0.45318	百万円 3	百万円 12

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	38千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	3.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2018年2月1日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)					飛鳥建設	1.2	1.1	201	
極洋	0.1	—	—		長谷工コーポレーション	1.5	1.4	2,427	
日本水産	1.7	1.3	761		松井建設	0.1	0.1	93	
マルハニチロ	0.2	0.2	649		鹿島建設	6	5	5,480	
カネコ種苗	—	0.1	165		不動テトラ	1	0.9	167	
サカタのタネ	0.2	0.2	777		大末建設	0.1	0.1	113	
ホクト	0.1	0.1	203		鉄建建設	1	0.1	332	
ホクリヨウ	—	0.1	163		西松建設	1	0.3	943	
鉱業 (0.3%)					三井住友建設	4.9	0.8	499	
住石ホールディングス	0.4	0.4	68		前田建設工業	1	0.9	1,368	
三井松島産業	0.1	—	—		佐田建設	0.1	0.1	45	
国際石油開発帝石	6.7	5.7	8,307		ナカノフドー建設	0.1	0.1	67	
日本海洋掘削	—	0.1	320		奥村組	1	0.2	962	
石油資源開発	0.3	0.2	625		東鉄工業	0.2	0.2	726	
K&Oエナジーグループ	0.1	0.1	181		イチケン	1	0.1	245	
建設業 (3.2%)					戸田建設	1	1	868	
ショーボンドホールディングス	0.1	0.1	890		熊谷組	2	0.2	620	
ミライト・ホールディングス	0.4	0.4	660		青木あすなろ建設	0.1	0.1	100	
タマホーム	0.1	0.1	114		植木組	1	0.1	275	
サンヨーホームズ	0.1	0.1	93		矢作建設工業	0.2	0.2	185	
ファーストコーポレーション	—	0.1	165		ピーエス三菱	0.2	0.1	96	
インバスターズクラウド	—	0.1	177		日本ハウスホールディングス	0.3	0.2	141	
ダイセキ環境ソリューション	0.1	0.1	124		大東建託	0.5	0.4	7,686	
安藤・間	0.9	0.9	817		新日本建設	0.2	0.1	103	
東急建設	0.5	0.4	478		東亜建設工業	0.1	0.1	302	
コムシスホールディングス	0.5	0.5	1,590		若築建設	1	0.1	177	
ミサワホーム	0.2	0.1	95		東洋建設	0.4	0.4	253	
ピーアールホールディングス	0.2	0.2	103		五洋建設	1.4	1.4	1,198	
高松コンストラクショングループ	0.1	0.1	315		大林道路	0.1	—	—	
東建コーポレーション	0.1	—	—		世紀東急工業	0.2	0.2	129	
ソネック	—	0.1	81		福田組	—	0.1	662	
ヤマウラ	0.1	0.1	95		住友林業	0.9	0.7	1,348	
大成建設	7	1.2	6,684		日本基礎技術	0.2	0.2	82	
大林組	3.8	3.6	4,788		日成ビルド工業	—	0.2	286	
清水建設	4	3.6	4,060		ヤマダ・エスバイエルホーム	1	1	85	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
巴コーポレーション	0.2	0.2	0.2	123
大和ハウス工業	3.7	3.5	3.5	15,340
ライト工業	0.2	0.2	0.2	248
積水ハウス	4	3.8	3.8	7,609
日特建設	0.2	0.1	0.1	71
北陸電気工事	0.1	0.1	0.1	114
ユアテック	—	0.2	0.2	180
西部電気工業	0.1	0.1	0.1	300
四電工	—	0.1	0.1	286
中電工	0.2	0.2	0.2	636
関電工	1	0.5	0.5	635
きんでん	0.9	0.8	0.8	1,469
東京エネシス	—	0.1	0.1	114
住友電設	0.1	0.1	0.1	231
日本電設工業	0.2	0.2	0.2	455
協和エクシオ	0.5	0.4	0.4	1,176
新日本空調	0.1	0.1	0.1	157
NDS	0.1	0.1	0.1	479
九電工	0.2	0.2	0.2	1,022
三機工業	0.3	0.2	0.2	251
日揮	1.2	1	1	2,381
中外炉工業	1	—	—	—
ヤマト	0.1	0.1	0.1	92
太平電業	—	0.1	0.1	288
高砂熱学工業	0.3	0.3	0.3	626
三晃金属工業	0.1	0.1	0.1	434
明星工業	0.2	0.2	0.2	165
大気社	0.2	0.2	0.2	780
ダイダン	—	0.1	0.1	269
日比谷総合設備	0.1	0.1	0.1	235
東芝プラントシステム	0.2	0.3	0.3	677
OSJBホールディングス	0.4	0.5	0.5	162
東洋エンジニアリング	1	0.1	0.1	134
千代田化工建設	1	0.8	0.8	856
新興ブランテック	0.3	0.2	0.2	226
食料品 (4.3%)				
日本製粉	0.4	0.3	0.3	514
日清製粉グループ本社	1.4	1.3	1.3	2,876
昭和産業	1	0.1	0.1	284
鳥越製粉	0.1	0.1	0.1	99

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
中部飼料	0.1	0.1	0.1	239
フィード・ワン	0.8	0.7	0.7	182
日本甜菜製糖	0.1	0.1	0.1	272
三井製糖	0.1	0.1	0.1	442
塩水港精糖	0.1	0.1	0.1	27
日新製糖	0.1	—	—	—
森永製菓	0.2	0.2	0.2	1,146
江崎グリコ	0.3	0.3	0.3	1,560
名糖産業	0.1	0.1	0.1	161
不二家	1	0.1	0.1	259
山崎製パン	0.9	0.9	0.9	1,966
亀田製菓	0.1	0.1	0.1	538
寿スピリッツ	0.1	0.1	0.1	689
カルビー	0.5	0.5	0.5	1,930
森永乳業	1	0.2	0.2	1,048
六甲バター	0.1	0.1	0.1	287
ヤクルト本社	0.7	0.6	0.6	5,472
明治ホールディングス	0.7	0.7	0.7	6,475
雪印メグミルク	0.3	0.2	0.2	634
プリマハム	1	1	1	762
日本ハム	1	1	1	2,641
丸大食品	1	1	1	500
S Foods	0.1	0.1	0.1	483
伊藤ハム米久ホールディングス	0.7	0.7	0.7	704
サッポロホールディングス	0.4	0.4	0.4	1,336
アサヒグループホールディングス	2.4	2.2	2.2	12,467
キリンホールディングス	5.4	5.1	5.1	14,185
宝ホールディングス	0.9	0.7	0.7	969
オエノンホールディングス	—	0.3	0.3	128
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	0.4	0.7	0.7	2,737
コカ・コーライーストジャパン	0.5	—	—	—
サントリー食品インターナショナル	0.9	0.8	0.8	4,256
ダイドールグループホールディングス	0.1	0.1	0.1	638
伊藤園	0.4	0.3	0.3	1,375
キーコーヒー	0.1	0.1	0.1	214
日清オイリオグループ	1	0.1	0.1	335
不二製油グループ本社	0.3	0.3	0.3	1,012
J-オイルミルズ	0.1	—	—	—
キッコーマン	1	0.8	0.8	3,672
味の素	2.6	2.5	2.5	5,162

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キュービー	0.6	0.6	1,881
ハウス食品グループ本社	0.5	0.4	1,474
カゴメ	0.5	0.4	1,630
焼津水産化学工業	0.1	0.1	120
アリアケジャパン	0.1	0.1	975
ニチレイ	0.6	0.5	1,487
東洋水産	0.6	0.6	2,688
日清食品ホールディングス	0.5	0.5	4,125
フジッコ	0.1	0.1	237
ロック・フィールド	0.1	0.1	221
日本たばこ産業	7	6.4	23,168
ケンコーマヨネーズ	—	0.1	406
わらべや日洋ホールディングス	0.1	0.1	284
なとり	0.1	0.1	203
北の達人コーポレーション	—	0.1	260
ユーグレナ	0.4	0.4	428
繊維製品 (0.7%)			
片倉工業	0.1	0.1	145
グンゼ	1	0.1	678
東洋紡	4	0.4	833
ユニチカ	3	0.3	239
富士紡ホールディングス	—	0.1	420
倉敷紡績	1	1	368
シキボウ	1	0.1	139
日本毛織	0.3	0.3	359
ダイトウボウ	—	0.2	23
トーア紡コーポレーション	0.1	0.1	60
ダイドーリミテッド	0.1	0.1	46
帝国繊維	0.1	0.1	240
帝人	1	0.9	2,214
東レ	9	8	8,836
日本フェルト	0.1	0.1	54
アツギ	1	0.1	126
セーレン	0.2	0.3	686
小松精練	0.2	0.2	193
ワコールホールディングス	1	0.3	979
ホギメディカル	0.1	0.1	837
レナウン	0.3	0.3	56
T S I ホールディングス	0.4	0.4	319
三陽商会	1	0.1	218

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オンワードホールディングス	1	0.7	667
キムラタン	5	0.5	23
デサント	0.2	0.2	402
キング	0.1	0.1	66
ヤマトインターナショナル	0.1	0.1	47
パルプ・紙 (0.3%)			
特種東海製紙	0.1	0.1	431
王子ホールディングス	5	4	3,056
日本製紙	0.5	0.5	1,055
三菱製紙	0.2	0.2	142
北越紀州製紙	0.7	0.7	510
大王製紙	0.5	0.5	746
レンゴウ	1.1	1.1	994
トーモク	—	0.1	222
ザ・バック	0.1	0.1	389
化学 (7.2%)			
クラレ	2	1.8	3,740
旭化成	7	6.9	10,087
共和レザー	0.1	0.1	100
昭和電工	0.8	0.7	3,633
住友化学	9	8	6,512
日産化学工業	0.7	0.6	2,742
ラサ工業	1	—	—
クレハ	0.1	0.1	796
テイカ	—	0.1	339
石原産業	0.2	0.2	426
日東エフシー	0.1	0.1	80
日本曹達	1	1	767
東ソー	3	1.6	4,107
トクヤマ	2	0.3	1,036
セントラル硝子	1	0.2	495
東亜合成	0.7	0.6	854
大阪ソーダ	1	—	—
関東電化工業	—	0.2	261
デンカ	3	0.4	1,770
信越化学工業	2.1	1.8	22,464
日本カーバイド工業	1	0.1	210
堺化学工業	1	0.1	313
エア・ウォーター	1	0.9	2,151
大陽日酸	1	0.8	1,383

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本パーカライジング	0.6	0.6	1,167
高圧ガス工業	0.2	0.2	186
四国化成工業	—	0.2	360
ステラ ケミファ	0.1	0.1	373
日本触媒	0.2	0.2	1,556
大日精化工業	—	0.1	535
カネカ	2	1	1,031
三菱瓦斯化学	1.2	0.9	2,817
三井化学	5	1	3,495
J S R	1.2	1.1	2,866
東京応化工業	0.2	0.2	1,028
大阪有機化学工業	0.1	0.1	172
三菱ケミカルホールディングス	8	7.4	8,939
KHネオケム	0.1	0.1	329
ダイセル	1.7	1.5	2,005
住友ベークライト	1	1	960
積水化学工業	2.7	2.3	4,790
日本ゼオン	1	1	1,767
アイカ工業	0.4	0.3	1,278
宇部興産	6	0.5	1,635
積水樹脂	0.2	0.2	498
タキロンシーアイ	—	0.2	162
旭有機材	—	0.1	232
日立化成	0.7	0.5	1,382
ニチバン	—	0.1	316
リケンテクノス	0.3	0.2	124
積水化成成品工業	0.2	0.1	142
タイガースポリマー	0.1	0.1	90
ミライアル	0.1	0.1	227
ダイキアクシス	0.1	0.1	156
ダイキョーニシカワ	0.2	0.2	368
日本化薬	1	0.7	1,106
カーリットホールディングス	0.2	0.1	129
日本精化	0.1	0.1	128
扶桑化学工業	0.1	0.1	306
ADEKA	0.5	0.5	985
日油	1	0.4	1,208
新日本理化	0.2	0.2	58
ハリマ化成グループ	0.2	0.1	93
花王	3	2.6	20,066

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日華化学	—	0.1	125
三洋化成工業	0.1	0.1	592
有機合成薬品工業	0.1	0.1	30
大日本塗料	1	0.1	176
日本ペイントホールディングス	1	0.8	3,172
関西ペイント	1.3	1.2	3,244
神東塗料	—	0.1	27
中国塗料	0.3	0.3	291
日本特殊塗料	0.1	0.1	233
藤倉化成	0.2	0.1	70
太陽ホールディングス	0.1	0.1	536
D I C	0.5	0.4	1,730
サカタインクス	0.2	0.2	374
東洋インキSCホールディングス	1	1	679
T&K TOKA	0.1	0.1	149
富士フイルムホールディングス	2.3	2.2	10,335
資生堂	2.3	1.9	11,021
ライオン	1	1.4	2,870
高砂香料工業	0.1	0.1	352
マンダム	0.1	0.2	809
ミルボン	0.1	0.1	368
ファンケル	0.3	0.2	717
コーセー	0.2	0.2	3,792
コタ	0.1	—	—
シーズ・ホールディングス	0.2	0.1	591
ポーラ・オルビスホールディングス	0.1	0.4	1,752
ノエビアホールディングス	0.1	0.1	898
アジュバンコスメジャパン	0.1	0.1	106
エステー	0.1	0.1	250
アグロ カネショウ	0.1	—	—
コニシ	0.2	0.2	399
長谷川香料	0.2	0.1	230
星光PMC	0.1	0.1	122
小林製薬	0.3	0.3	2,196
荒川化学工業	0.1	0.1	225
メック	0.1	0.1	228
日本高純度化学	—	0.1	268
タカラバイオ	0.3	0.3	549
J C U	—	0.1	547
新田ゼラチン	0.1	0.1	84

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デクセリアルズ	0.3	0.3	460
アース製薬	0.1	0.1	578
イハラケミカル工業	0.2	—	—
北興化学工業	—	0.1	81
クミアイ化学工業	0.2	0.4	289
日本農薬	0.3	0.3	193
アキレス	0.1	0.1	235
有沢製作所	0.2	0.2	241
日東電工	0.9	0.8	7,760
レック	—	0.1	323
きもと	0.3	0.2	81
藤森工業	0.1	0.1	408
前澤化成工業	0.1	0.1	122
J S P	0.1	0.1	343
エフビコ	0.1	0.1	584
天馬	0.1	0.1	221
信越ポリマー	0.2	0.2	279
東リ	0.3	0.3	131
ニフコ	0.2	0.2	1,574
日本バルカー工業	0.1	—	—
ユニ・チャーム	2.4	2.2	6,514
医薬品 (4.4%)			
協和発酵キリン	1.5	1.3	2,860
武田薬品工業	4.4	3.8	24,783
アステラス製薬	12.1	10.8	16,146
大日本住友製薬	0.8	0.7	1,136
塩野義製薬	1.6	1.5	9,342
田辺三菱製薬	1.4	1.2	2,733
わかもと製薬	1	—	—
あすか製薬	0.1	0.1	216
日本新薬	0.3	0.3	2,289
中外製薬	1.2	1.1	6,589
科研製薬	0.2	0.2	1,170
エーザイ	1.5	1.2	7,635
ロート製薬	0.6	0.6	1,815
小野薬品工業	2.6	2.5	6,820
久光製薬	0.3	0.3	2,337
持田製薬	0.1	0.1	847
参天製薬	2.2	1.9	3,473
ツムラ	0.4	0.4	1,512

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日医工	0.3	0.3	516
キッセイ薬品工業	0.2	0.2	597
生化学工業	0.2	0.2	347
栄研化学	0.1	0.1	502
日水製薬	0.1	—	—
鳥居薬品	0.1	0.1	311
J C R ファーマ	0.1	0.1	568
東和薬品	0.1	0.1	633
沢井製薬	0.2	0.2	1,006
ゼリア新薬工業	0.2	0.2	440
第一三共	3.4	3	11,550
キョーリン製薬ホールディングス	0.3	0.3	630
大幸薬品	0.1	0.1	248
ダイト	0.1	0.1	374
大塚ホールディングス	2.5	2.2	10,936
大正製薬ホールディングス	0.3	0.2	1,836
ペプチドリーム	0.2	0.4	1,854
石油・石炭製品 (0.7%)			
日本コークス工業	1	0.9	117
昭和シェル石油	1	1	1,635
ニチレキ	0.1	0.1	134
東燃ゼネラル石油	2	—	—
ユシロ化学工業	0.1	0.1	177
富士石油	0.3	0.3	174
出光興産	0.6	0.9	3,825
J X T G ホールディングス	13.1	16.6	12,390
コスモエネルギーホールディングス	0.4	0.3	1,342
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	0.8	0.7	1,980
東洋ゴム工業	0.7	0.7	1,648
ブリヂストン	4	3.7	19,943
住友ゴム工業	1.2	1.1	2,354
藤倉ゴム工業	0.1	0.1	93
フコク	0.1	0.1	110
ニッタ	0.2	0.1	479
住友理工	0.2	0.3	347
バンドー化学	0.2	0.2	266
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日東紡績	1	0.2	651
旭硝子	6	1.1	5,302

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本板硝子	0.5	0.5	490	
日本電気硝子	2	0.5	2,257	
オハラ	0.1	—	—	
住友大阪セメント	2	2	1,042	
太平洋セメント	7	0.7	3,262	
日本ヒューム	0.1	0.1	84	
日本コンクリート工業	0.3	0.2	100	
三谷セキサン	0.1	0.1	259	
アジアパイルホールディングス	0.1	0.1	72	
東海カーボン	1.1	0.9	1,441	
日本カーボン	1	0.1	533	
東洋炭素	0.1	—	—	
ノリタケカンパニーリミテド	0.1	—	—	
TOTO	0.9	0.8	4,856	
日本碍子	1.4	1.3	2,939	
日本特殊陶業	1	0.9	2,610	
ヨータイ	—	0.1	66	
イソライト工業	0.1	0.1	136	
東京窯業	0.2	0.1	46	
フジミインコーポレーテッド	0.1	0.1	251	
ニチアス	1	1	1,516	
ニチハ	0.2	0.1	446	
鉄鋼 (1.2%)				
新日鐵住金	5.3	4.7	13,418	
神戸製鋼所	2.1	1.8	2,062	
中山製鋼所	0.1	0.2	151	
合同製鐵	0.1	0.1	209	
ジェイ エフ イー ホールディングス	3.2	2.8	7,463	
日新製鋼	0.5	0.2	347	
東京製鐵	0.6	0.5	482	
共英製鋼	0.1	0.1	214	
大和工業	0.2	0.2	634	
大阪製鐵	0.1	0.1	227	
淀川製鋼所	0.2	0.2	693	
東洋鋼板	0.3	0.2	119	
丸一銅管	0.4	0.4	1,320	
大同特殊鋼	2	0.2	1,306	
日本高周波鋼業	—	0.1	100	
日本冶金工業	1	0.8	254	
山陽特殊製鋼	1	0.1	278	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
愛知製鋼	0.1	—	—	
日立金属	1.2	1.1	1,663	
大平洋金属	1	0.1	366	
新日本電工	0.7	0.6	309	
栗本鐵工所	0.1	0.1	258	
三菱製鋼	1	0.1	288	
日亜鋼業	0.2	0.2	77	
シンニッタン	0.1	0.1	84	
非鉄金属 (1.0%)				
大紀アルミニウム工業所	—	0.2	187	
日本軽金属ホールディングス	2.7	3	975	
三井金属鉱業	3	0.3	1,881	
東邦亜鉛	1	0.1	683	
三菱マテリアル	0.7	0.6	2,463	
住友金属鉱山	3	1.3	6,795	
DOWAホールディングス	1	0.3	1,387	
古河機械金属	2	0.2	503	
大阪チタニウムテクノロジーズ	0.1	0.1	314	
東邦チタニウム	0.2	0.2	369	
UACJ	2	0.2	585	
古河電気工業	0.4	0.3	1,836	
住友電気工業	4.5	3.9	7,302	
フジクラ	1.6	1.2	1,306	
昭和電線ホールディングス	1	0.1	95	
タツタ電線	0.2	0.2	165	
沖電線	1	—	—	
平河ヒューテック	0.1	0.1	141	
リョービ	1	0.1	326	
アーレスティ	0.1	0.1	93	
アサヒホールディングス	0.2	0.2	441	
金属製品 (0.7%)				
稲葉製作所	0.1	0.1	138	
宮地エンジニアリンググループ	1	—	—	
トーカロ	0.1	0.1	642	
SUMCO	1.2	0.9	2,698	
東洋製罐グループホールディングス	0.8	0.7	1,242	
コロナ	0.1	0.1	144	
横河ブリッジホールディングス	0.2	0.2	548	
三和ホールディングス	1.2	1	1,568	
文化シャッター	0.3	0.3	308	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三協立山	0.1	0.1	0.1	157
アルインコ	0.1	0.1	0.1	130
L I X I Lグループ	1.7	1.5	1.5	4,650
日本フィルコン	0.1	0.1	0.1	72
ノーリツ	0.2	0.2	0.2	444
長府製作所	0.1	0.1	0.1	259
リンナイ	0.2	0.2	0.2	2,060
ダイニチ工業	0.1	0.1	0.1	88
日東精工	0.2	0.1	0.1	66
三洋工業	1	0.1	0.1	220
岡部	0.2	0.2	0.2	228
ジーテクト	0.1	0.1	0.1	230
中国工業	0.1	0.1	0.1	88
東ブレ	0.2	0.2	0.2	708
高周波熱錬	0.2	0.2	0.2	239
東京製綱	0.1	0.1	0.1	186
サンコール	0.1	0.1	0.1	80
モリテック スチール	0.1	0.1	0.1	109
バイオラックス	0.1	0.2	0.2	671
エイチワン	—	0.1	0.1	149
日本発條	1.1	1.1	1.1	1,359
立川ブラインド工業	0.1	—	—	—
三益半導体工業	0.1	0.1	0.1	231
機械 (5.8%)				
日本ドライケミカル	0.1	0.1	0.1	256
日本製鋼所	0.4	0.3	0.3	1,032
三浦工業	0.5	0.4	0.4	1,284
タクマ	0.4	0.3	0.3	453
オークマ	1	0.1	0.1	779
東芝機械	1	1	1	929
アマダホールディングス	1.6	1.6	1.6	2,673
アイダエンジアリング	0.3	0.3	0.3	475
滝澤鉄工所	1	0.1	0.1	255
富士機械製造	0.4	0.3	0.3	706
牧野フライス製作所	1	1	1	1,316
オーエスジー	0.5	0.5	0.5	1,412
旭ダイヤモンド工業	0.3	0.3	0.3	414
DMG森精機	0.7	0.6	0.6	1,541
ソディック	0.3	0.2	0.2	308
ディスコ	0.1	0.1	0.1	2,631

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日東工器	0.1	0.1	0.1	305
パンチ工業	0.1	0.1	0.1	148
富士ダイス	—	0.1	0.1	118
豊和工業	0.1	0.1	0.1	153
OKK	1	0.1	0.1	135
東洋機械金属	0.1	0.1	0.1	115
エンシュウ	1	1	1	207
島精機製作所	0.2	0.1	0.1	737
オプトラン	—	0.1	0.1	405
NCホールディングス	—	0.1	0.1	81
フリーウ	—	0.1	0.1	111
ヤマシンフィルタ	—	0.2	0.2	291
日阪製作所	0.2	0.2	0.2	232
やまびこ	0.2	0.2	0.2	366
ベガサスミシン製造	0.1	0.1	0.1	76
ナプテスコ	0.6	0.6	0.6	3,162
三井海洋開発	0.1	0.1	0.1	306
レオン自動機	0.1	0.1	0.1	227
SMC	0.4	0.3	0.3	16,446
新川	0.1	0.1	0.1	148
ユニオンツール	0.1	—	—	—
オイレス工業	0.2	0.1	0.1	234
サトーホールディングス	0.1	0.1	0.1	361
技研製作所	—	0.1	0.1	305
日本エアータック	0.1	0.1	0.1	96
日精樹脂工業	0.1	0.1	0.1	195
ワイエイシイホールディングス	0.1	0.1	0.1	113
小松製作所	5.4	5.1	5.1	22,006
住友重機械工業	3	0.6	0.6	3,054
日立建機	0.5	0.5	0.5	2,390
巴工業	—	0.1	0.1	206
井関農機	1	0.1	0.1	284
TOWA	0.1	0.1	0.1	230
丸山製作所	1	0.1	0.1	205
北川鉄工所	0.1	0.1	0.1	317
ローツェ	—	0.1	0.1	273
タカキタ	—	0.1	0.1	99
クボタ	5.6	5.6	5.6	12,644
荏原実業	0.1	0.1	0.1	201
月島機械	0.2	0.2	0.2	274

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
帝国電機製作所	0.1	0.1	152
東京機械製作所	1	0.1	60
新東工業	0.3	0.2	287
澁谷工業	0.1	0.1	477
アイチ コーポレーション	0.2	0.2	164
小森コーポレーション	0.3	0.3	437
鶴見製作所	0.1	0.1	213
住友精密工業	1	1	458
荏原製作所	0.5	0.5	2,295
西島製作所	0.1	0.1	114
北越工業	0.1	0.1	126
ダイキン工業	1.5	1.4	18,627
トーヨーカネツ	1	—	—
栗田工業	0.7	0.6	2,142
椿本チエイン	1	1	926
大同工業	1	0.1	172
木村化工機	0.1	0.1	59
アネスト岩田	0.2	0.2	259
ダイフク	0.6	0.5	3,720
加藤製作所	0.1	0.1	340
タダノ	0.6	0.5	925
フジテック	0.3	0.3	462
CKD	0.3	0.3	945
キトー	0.1	0.1	194
平和	0.3	0.3	656
理想科学工業	0.1	0.1	215
SANKYO	0.3	0.3	1,066
日本金銭機械	0.1	0.1	119
マースエンジニアリング	0.1	0.1	246
福島工業	0.1	0.1	502
オーイズミ	0.1	0.1	54
ダイコク電機	—	0.1	180
竹内製作所	0.2	0.2	568
アマノ	0.3	0.3	909
JUKI	0.2	0.2	406
サンデンホールディングス	1	0.1	244
蛇の目ミシン工業	0.1	0.1	84
マックス	—	0.2	309
グローリー	0.4	0.3	1,314
新晃工業	0.1	0.1	219

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大和冷機工業	0.2	0.2	266
セガサミーホールディングス	1.1	1.1	1,651
リケン	0.1	—	—
T P R	0.1	0.1	359
ツバキ・ナカシマ	0.1	0.1	311
ホシザキ	0.2	0.3	3,126
大豊工業	0.1	0.1	173
日本精工	2.3	2.2	4,019
NTN	3	2.4	1,348
ジェイテクト	1.2	1.2	2,392
不二越	1	1	781
日本トムソン	0.4	0.3	262
THK	0.8	0.7	3,251
ユーション精機	0.1	—	—
前澤給装工業	0.1	0.1	197
イーグル工業	0.1	0.1	218
前澤工業	0.1	0.1	45
日本ビラー工業	0.1	0.1	193
キッツ	0.5	0.5	505
日立工機	0.3	—	—
マキタ	0.7	1.4	7,448
日立造船	0.9	0.8	474
三菱重工業	19	1.8	7,448
I H I	8	0.8	2,916
スター精密	0.2	0.2	465
電気機器 (14.0%)			
日清紡ホールディングス	0.6	0.6	953
イビデン	0.8	0.6	1,015
コニカミノルタ	2.7	2.4	2,676
ブラザー工業	1.4	1.3	3,702
ミネベアミツミ	2.136	1.9	4,814
日立製作所	27	25	22,400
東芝	25	—	—
三菱電機	12.1	10.5	21,204
富士電機	3	3	2,760
安川電機	1.3	1.2	6,900
シンフォニアテクノロジー	1	1	475
明電舎	1	1	440
デンヨー	0.2	—	—
東芝テック	1	1	671

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
マブチモーター	0.3	0.3	1,920	
日本電産	1.5	1.3	22,717	
東光高岳	0.1	0.1	171	
ダブル・スコープ	0.1	0.2	429	
ダイヘン	1	1	1,059	
田淵電機	0.2	0.2	62	
ヤーマン	0.1	0.1	186	
JVCケンウッド	0.8	0.8	309	
ミマキエンジニアリング	0.1	0.1	120	
第一精工	0.1	—	—	
日新電機	0.2	0.2	242	
大崎電気工業	—	0.2	171	
オムロン	1.2	1.1	7,524	
日東工業	0.2	0.2	339	
I D E C	0.1	0.1	330	
不二電機工業	0.1	0.1	139	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2	2	1,192	
サクサホールディングス	1	0.1	213	
メルコホールディングス	0.1	0.1	394	
テクノメディカ	0.1	0.1	194	
日本電気	16	1.3	4,381	
富士通	11	11	7,707	
沖電気工業	0.5	0.4	640	
岩崎通信機	1	0.1	85	
電気興業	—	0.1	309	
サンケン電気	—	1	816	
アイホン	0.1	0.1	200	
ルネサスエレクトロニクス	0.6	0.5	642	
セイコーエプソン	1.7	1.6	3,841	
ワコム	0.9	0.8	502	
アルバック	0.2	0.2	1,444	
アクセル	0.1	0.1	87	
E I Z O	0.1	0.1	572	
ジャパンディスプレイ	2.1	2.1	508	
日本信号	0.3	0.3	348	
能美防災	0.1	0.1	206	
ホーチキ	0.1	0.1	219	
エレコム	0.1	0.1	262	
日本無線	0.1	—	—	
パナソニック	12.9	12	19,698	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
シャープ	—	0.7	2,758	
アンリツ	0.8	0.8	1,080	
富士通ゼネラル	—	0.3	656	
日立国際電気	0.3	0.1	311	
ソニー	8	7	37,695	
T D K	0.6	0.5	5,150	
タムラ製作所	—	0.4	356	
アルプス電気	1	0.9	2,785	
池上通信機	1	1	179	
パイオニア	1.7	1.7	399	
日本電波工業	0.1	0.1	79	
鈴木	0.1	0.1	130	
ローランド ディー. ジー.	0.1	0.1	324	
フォスター電機	0.1	0.1	337	
クラリオン	1	1	405	
ヨコオ	0.1	0.1	212	
ティアック	1	1	45	
ホンデン	0.3	0.3	555	
ヒロセ電機	0.2	0.2	3,304	
T O A	0.1	0.1	149	
マクセルホールディングス	0.2	0.2	523	
古野電気	0.1	0.1	83	
ユニデンホールディングス	1	—	—	
アルパイン	0.3	0.2	483	
スミダコーポレーション	0.1	0.1	209	
アイコム	0.1	0.1	264	
本多通信工業	—	0.1	137	
船井電機	0.1	0.1	83	
横河電機	1.2	1	2,334	
アズビル	0.3	0.3	1,545	
東亜ディーケーケー	0.1	0.1	120	
日本光電工業	0.5	0.4	1,020	
チノー	0.1	0.1	169	
共和電業	0.2	0.2	92	
日本電子材料	0.1	0.1	63	
堀場製作所	0.2	0.2	1,426	
アドバンテスト	0.8	0.5	1,158	
小野測器	0.1	0.1	90	
エスベック	0.1	—	—	
パナソニック デバイスSUNX	0.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	0.6	0.5	34,335
日置電機	0.1	0.1	358
シスメックス	0.9	0.8	6,896
日本マイクロニクス	0.2	0.2	247
メガチップス	0.1	—	—
OBARA GROUP	—	0.1	758
コーセル	0.2	0.1	184
イリソ電子工業	—	0.1	727
新日本無線	0.1	0.1	95
オプテックスグループ	0.1	0.1	712
千代田インテグレ	0.1	0.1	264
レーザーテック	0.1	0.2	793
スタンレー電気	0.8	0.8	3,604
ウシオ電機	0.7	0.6	964
岡谷電機産業	0.1	0.1	77
ヘリオス テクノ ホールディング	0.1	0.1	113
日本セラミック	0.1	0.1	314
遠藤照明	0.1	0.1	123
古河電池	—	0.1	112
双信電機	0.1	0.1	77
山一電機	0.1	0.1	230
図研	0.1	0.1	186
カシオ計算機	0.9	0.8	1,364
ファナック	1.1	1	30,050
日本シイエムケイ	0.2	0.2	211
エンプラス	0.1	—	—
ローム	0.5	0.5	6,115
浜松ホトニクス	0.9	0.8	3,272
三井ハイテック	0.1	0.1	214
新光電気工業	0.4	0.4	358
京セラ	1.8	1.7	12,750
太陽誘電	0.5	0.5	925
村田製作所	1.2	1.1	17,743
ユージン	0.2	0.2	146
双葉電子工業	0.2	0.2	485
北陸電気工業	1	0.1	192
ニチコン	0.4	0.3	447
日本ケミコン	1	—	—
KOA	0.2	0.1	263
市光工業	—	0.2	212

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小糸製作所	0.7	0.6	4,728
ミツバ	0.2	0.2	312
SCREENホールディングス	0.2	0.2	1,918
キャノン電子	0.1	—	—
キャノン	6.1	5.7	24,852
リコー	3.5	3.2	3,516
東京エレクトロン	0.8	0.7	14,374
輸送用機器 (8.9%)			
トヨタ紡織	0.4	0.3	713
ユニプレス	0.2	0.2	589
豊田自動織機	1	0.8	5,768
モリタホールディングス	0.2	0.2	405
三櫻工業	0.1	0.1	88
デンソー	2.7	2.3	15,899
東海理化電機製作所	0.3	0.3	714
三井造船	4	0.4	781
川崎重工業	9	0.8	3,680
名村造船所	0.3	0.3	224
サノヤスホールディングス	0.2	0.2	55
三菱ロジスネクスト	0.1	0.1	105
日産自動車	13.6	12.2	14,286
いすゞ自動車	3.3	3	5,701
トヨタ自動車	13.8	12.7	96,748
日野自動車	1.6	1.5	2,338
三菱自動車工業	4.2	3.9	3,190
エフテック	0.1	0.1	168
レシップホールディングス	0.1	0.1	92
GMB	0.1	0.1	227
武蔵精密工業	0.2	0.1	356
日産車体	0.5	0.4	463
新明和工業	—	0.5	476
極東開発工業	0.2	0.2	385
日信工業	0.3	0.2	420
トビー工業	0.1	0.1	365
曙ブレーキ工業	0.5	0.5	161
タチエス	0.2	0.2	401
NOK	0.5	0.6	1,588
フタバ産業	0.3	0.3	323
KYB	1	0.1	725
大同メタル工業	0.1	0.1	116

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
プレス工業	0.6	0.6	420	
ミクニ	0.2	0.1	81	
カルソニックカンセイ	1	—	—	
太平洋工業	0.2	0.2	335	
ケーヒン	0.3	0.2	467	
河西工業	0.2	0.1	176	
アイシン精機	1	0.9	5,832	
富士機工	0.2	—	—	
マツダ	3.6	3.3	5,067	
今仙電機製作所	0.1	0.1	134	
本田技研工業	10.2	9.4	36,274	
スズキ	2.2	2.1	13,112	
SUBARU	3.5	3.3	12,061	
安永	—	0.1	279	
ヤマハ発動機	1.6	1.4	5,208	
ショーワ	0.3	0.3	420	
TBK	0.2	0.2	113	
エクセディ	0.2	0.1	384	
豊田合成	0.4	0.4	1,161	
愛三工業	0.2	0.2	268	
ヨロズ	0.1	0.1	241	
エフ・シー・シー	0.2	0.2	671	
シマノ	0.5	0.4	6,368	
タカタ	0.2	—	—	
テイ・エス テック	0.3	0.2	898	
ジャムコ	0.1	0.1	284	
精密機器 (1.6%)				
テルモ	1.7	1.6	8,704	
クリエートメディック	—	0.1	129	
日機装	0.4	0.4	534	
島津製作所	1.5	1.2	3,519	
JMS	1	0.1	63	
長野計器	0.1	0.1	135	
東京計器	—	0.1	138	
愛知時計電機	—	0.1	447	
オーバル	0.1	0.1	31	
東京精密	0.2	0.2	969	
マニー	0.2	0.1	400	
ニコン	2	1.8	3,900	
トプコン	0.6	0.6	1,656	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オリンパス	1.8	1.6	6,760	
理研計器	0.1	0.1	248	
タムロン	0.1	0.1	243	
HOYA	2.3	2.1	11,533	
ノーリツ鋼機	0.2	0.1	284	
エー・アンド・デイ	0.1	0.1	82	
シチズン時計	1.2	1.3	1,103	
リズム時計工業	1	—	—	
大研医器	0.1	0.1	78	
メニコン	0.1	0.1	346	
松風	0.1	0.1	149	
セイコーホールディングス	1	0.2	656	
ニプロ	0.8	0.7	1,186	
その他製品 (2.1%)				
スノーピーク	0.1	0.1	146	
パラマウントベッドホールディングス	0.1	0.1	591	
トランザクション	0.1	0.1	120	
SHO-B I	0.1	0.1	43	
ニホンフラッシュ	0.1	0.1	287	
前田工織	0.1	0.1	205	
アートネイチャー	0.1	0.2	153	
ダンロップスポーツ	0.1	—	—	
バンダイナムコホールディングス	1.3	1.1	3,883	
アイフィスジャパン	0.1	0.1	69	
共立印刷	0.2	0.2	76	
SHOE I	0.1	—	—	
フランスベッドホールディングス	0.1	0.1	105	
パイロットコーポレーション	0.2	0.2	1,112	
萩原工業	—	0.1	203	
トッパン・フォームズ	0.2	0.2	274	
フジシールインターナショナル	0.2	0.2	778	
タカラトミー	0.4	0.4	670	
廣済堂	0.2	0.1	50	
A s - m e エステール	0.1	0.1	99	
アーク	0.5	0.5	68	
タカノ	0.1	0.1	111	
プロネクス	0.1	0.1	151	
ホクシン	0.1	0.1	20	
ウッドワン	1	—	—	
大建工業	0.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
凸版印刷	3	3	3,150	
大日本印刷	3	1.4	3,448	
図書印刷	—	0.1	99	
共同印刷	—	0.1	352	
N I S S H A	0.2	0.2	577	
宝印刷	0.1	0.1	176	
アシックス	1.1	1.1	2,002	
ツツミ	—	0.1	218	
小松ウオール工業	—	0.1	250	
ヤマハ	0.8	0.8	3,652	
河合楽器製作所	—	0.1	352	
クリナップ	0.1	0.1	88	
ビジョン	0.7	0.7	3,055	
キングジム	0.1	0.1	101	
リンテック	0.2	0.3	970	
イトーキ	0.2	0.3	235	
任天堂	0.7	0.6	28,932	
三菱鉛筆	0.1	0.1	245	
タカラスタンダード	0.2	0.2	365	
コクヨ	0.6	0.5	1,038	
ナカバヤシ	—	0.2	144	
グローブライド	0.1	0.1	275	
岡村製作所	0.4	0.4	630	
美津濃	1	0.1	328	
電気・ガス業 (1.5%)				
東京電力ホールディングス	9.6	8.3	3,693	
中部電力	3.7	3.2	4,416	
関西電力	4.6	4.3	6,002	
中国電力	1.6	1.4	1,687	
北陸電力	1.1	1	883	
東北電力	2.8	2.4	3,417	
四国電力	1	0.9	1,111	
九州電力	2.5	2.3	2,794	
北海道電力	1.1	1	693	
沖縄電力	0.2	0.2	553	
電源開発	0.9	0.8	2,396	
エフオン	—	0.1	135	
イーレックス	0.1	0.2	221	
東京瓦斯	12	2.2	6,003	
大阪瓦斯	11	2.1	4,708	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東邦瓦斯	3	0.5	1,630	
広島ガス	0.2	0.2	76	
西部瓦斯	1	0.1	292	
静岡ガス	0.3	0.3	295	
メタウォーター	0.1	0.1	306	
陸運業 (4.0%)				
S B Sホールディングス	0.2	0.2	234	
東武鉄道	6	1.2	4,458	
相鉄ホールディングス	2	0.3	919	
東京急行電鉄	6	2.9	5,359	
京浜急行電鉄	3	1.4	2,980	
小田急電鉄	1.9	1.6	3,881	
京王電鉄	3	0.6	3,150	
京成電鉄	0.9	0.7	2,611	
富士急行	—	0.1	329	
東日本旅客鉄道	2.2	1.9	20,700	
西日本旅客鉄道	1.1	0.9	7,306	
東海旅客鉄道	0.9	0.9	18,990	
西武ホールディングス	1.6	1.4	3,119	
鴻池運輸	0.2	0.1	207	
西日本鉄道	1	0.3	931	
ハマキョウレックス	0.1	0.1	395	
サカイ引越センター	—	0.1	541	
近鉄グループホールディングス	12	1	4,340	
阪急阪神ホールディングス	1.5	1.3	5,772	
南海電気鉄道	2	0.5	1,428	
京阪ホールディングス	3	0.4	1,376	
名古屋鉄道	4	0.8	2,308	
山陽電気鉄道	—	0.1	281	
日本通運	5	0.4	3,032	
ヤマトホールディングス	2.1	1.7	4,949	
山九	2	0.3	1,620	
丸運	0.1	0.1	36	
センコーグループホールディングス	0.5	0.6	484	
ニッコンホールディングス	0.4	0.4	1,220	
福山通運	1	0.1	433	
セイノーホールディングス	0.9	0.7	1,293	
日立物流	0.2	0.2	603	
丸和運輸機関	—	0.1	431	
C & F ロジホールディングス	0.2	0.1	162	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
九州旅客鉄道	0.9	0.9	0.9	3,150
S Gホールディングス	—	0.7	0.7	1,831
海運業 (0.2%)				
日本郵船	10	0.8	0.8	2,164
商船三井	6	0.6	0.6	2,295
川崎汽船	4	0.5	0.5	1,413
N Sユナイテッド海運	1	—	—	—
明治海運	0.1	0.2	0.2	95
飯野海運	0.6	0.6	0.6	369
乾汽船	—	0.1	0.1	83
空運業 (0.6%)				
日本航空	2	1.8	1.8	7,524
ANAホールディングス	22	1.9	1.9	8,603
バスコ	—	1	1	339
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	1	0.3	0.3	849
三井倉庫ホールディングス	1	1	1	375
住友倉庫	1	1	1	831
滋澤倉庫	—	0.1	0.1	203
東陽倉庫	0.2	0.2	0.2	68
ケイヒン	1	0.1	0.1	175
中央倉庫	0.1	0.1	0.1	120
安田倉庫	0.1	0.1	0.1	109
宇徳	0.1	0.1	0.1	50
上組	1	0.6	0.6	1,456
キムラユニティー	0.1	0.1	0.1	117
郵船ロジスティクス	0.1	—	—	—
近鉄エクスプレス	0.3	0.2	0.2	492
東海運	0.1	0.1	0.1	43
エアアティー	0.1	0.1	0.1	128
内外トランスライン	0.1	0.1	0.1	203
情報・通信業 (7.2%)				
NECネットエスアイ	0.1	0.1	0.1	305
システナ	0.1	0.1	0.1	387
デジタルアーツ	—	0.1	0.1	411
新日鉄住金ソリューションズ	0.2	0.2	0.2	617
キューブシステム	0.1	0.1	0.1	84
コア	0.1	—	—	—
ソフトクリエイティブホールディングス	0.1	0.1	0.1	153
T I S	0.4	0.3	0.3	1,197

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ネオス	0.1	0.1	0.1	45
グリー	0.7	0.5	0.5	356
コーエーテクモホールディングス	0.3	0.2	0.2	497
AGS	—	0.1	0.1	88
ファインデックス	0.1	0.1	0.1	82
KL a b	0.2	0.2	0.2	386
ボルトトゥウィン・ビッドクルーホールディ	0.1	0.1	0.1	231
ネクソン	1.2	1.2	1.2	4,416
アイスタイル	0.2	0.3	0.3	343
エムアップ	0.1	0.1	0.1	126
エイチーム	0.1	0.1	0.1	282
テクノスジャパン	0.1	0.1	0.1	100
e n i s h	0.1	—	—	—
コプロラ	0.3	0.3	0.3	287
モバイルクリエイティブ	0.1	0.1	0.1	36
オルトプラス	0.1	0.1	0.1	114
ブロードリーフ	0.3	0.3	0.3	346
ハーツユナイテッドグループ	0.1	0.1	0.1	190
ブイキューブ	0.1	0.1	0.1	55
ディー・エル・イー	0.1	0.1	0.1	47
VOYAGE GROUP	0.1	0.1	0.1	136
ティーガイア	0.1	0.1	0.1	274
日本アジアグループ	0.2	0.2	0.2	101
豆蔵ホールディングス	0.1	0.1	0.1	135
テクマトリックス	—	0.1	0.1	179
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	2.3	2.8	2.8	893
GMOペイメントゲートウェイ	0.1	0.1	0.1	991
ザッパラス	0.1	0.1	0.1	41
インターネットイニシアティブ	0.2	0.2	0.2	495
さくらインターネット	0.1	0.1	0.1	83
SRAホールディングス	—	0.1	0.1	405
システムインテグレート	0.1	0.1	0.1	109
朝日ネット	0.2	0.1	0.1	54
フリービット	0.1	0.1	0.1	106
コムチュア	—	0.1	0.1	385
g u m i	0.1	0.1	0.1	110
L I N E	0.2	0.3	0.3	1,497
AOI TYO Holdings	0.1	0.1	0.1	143
マクロミル	—	0.1	0.1	272
ソルクシーズ	0.1	0.1	0.1	129

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
野村総合研究所	0.8	0.7	3,598	
サイバネットシステム	0.1	0.1	74	
インテージホールディングス	0.1	0.1	143	
東邦システムサイエンス	0.1	0.1	82	
ソースネクスト	0.1	0.2	149	
フォーカスシステムズ	0.1	0.1	90	
フジ・メディア・ホールディングス	1.1	1.1	1,973	
オービック	0.4	0.3	2,637	
ジャストシステム	0.2	0.2	442	
TDCソフト	0.1	0.1	127	
ヤフー	8	7.4	3,855	
トレンドマイクロ	0.6	0.5	3,010	
日本オラクル	0.2	0.2	1,826	
フューチャー	0.2	0.1	121	
CAC Holdings	0.1	0.1	110	
トーセ	0.1	0.1	201	
オービックビジネスコンサルタント	0.1	0.1	635	
伊藤忠テクノソリューションズ	0.3	0.2	977	
アイティフォー	0.1	0.1	83	
大塚商会	0.3	0.3	2,778	
サイボウズ	0.2	0.1	60	
ソフトブレイン	0.2	0.1	46	
電通国際情報サービス	0.1	0.1	276	
デジタルガレージ	0.2	0.2	726	
C I J	0.2	0.1	74	
日本エンタープライズ	0.2	0.2	48	
WOWOW	0.1	—	—	
スカラ	0.1	0.1	81	
日本コロムビア	0.1	—	—	
イマジカ・ロボット ホールディングス	0.1	0.1	136	
ネットワンシステムズ	0.5	0.4	663	
システムソフト	0.2	0.3	45	
アルゴグラフィックス	0.1	—	—	
マーベラス	0.2	0.1	102	
エイベックス	0.2	0.2	329	
日本ユニシス	0.3	0.3	714	
兼松エレクトロニクス	0.1	0.1	321	
東京放送ホールディングス	0.7	0.6	1,600	
日本テレビホールディングス	1	0.9	1,754	
朝日放送	0.1	0.1	91	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
テレビ朝日ホールディングス	0.3	0.3	685	
スカパー J SATホールディングス	0.7	0.8	415	
テレビ東京ホールディングス	0.1	0.1	261	
USEN-NEXT HOLDINGS	0.1	0.1	121	
ワイヤレスゲート	—	0.1	146	
コネクシオ	0.1	0.1	233	
日本通信	0.9	0.9	106	
クロップス	0.1	0.1	112	
日本電信電話	9	7.4	39,227	
KDDI	11.1	9.3	26,346	
光通信	0.1	0.1	1,600	
NTTドコモ	8.4	7.6	20,729	
エムティーアイ	0.2	0.1	67	
GMOインターネット	0.4	0.4	815	
カドカワ	0.3	0.3	426	
ゼンリン	0.1	0.1	371	
昭文社	0.1	0.1	75	
インプレスホールディングス	0.1	0.1	19	
アイネット	0.1	0.1	177	
松竹	1	0.1	1,648	
東宝	0.7	0.7	2,618	
エヌ・ティ・ティ・データ	0.7	3.2	4,185	
DTS	0.1	0.1	409	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.4	0.5	2,570	
シーイーシー	0.1	0.1	332	
カブコン	0.3	0.2	802	
ジャステック	0.1	0.1	134	
S C S K	0.3	0.2	979	
日本システムウエア	0.1	—	—	
アイネス	0.1	0.1	115	
TKC	0.1	0.1	416	
富士ソフト	0.2	0.1	386	
NSD	0.2	0.2	481	
コナミホールディングス	0.5	0.4	2,436	
J B C Cホールディングス	0.1	0.1	118	
ミロク情報サービス	0.1	0.1	340	
ソフトバンクグループ	5	4.6	41,781	
卸売業 (4.7%)				
高千穂交易	0.1	0.1	118	
あらた	0.1	0.1	597	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フィールズ	0.1	0.1	121
双日	6.6	6.1	2,177
アルフレッサ ホールディングス	1.3	1.2	3,324
横浜冷凍	0.3	0.2	226
ラサ商事	0.1	0.1	100
ラクーン	0.1	0.1	77
アルコニックス	0.1	0.1	262
神戸物産	0.1	0.1	445
ベッパーフードサービス	—	0.1	486
あい ホールディングス	0.2	0.2	598
ダイワボウホールディングス	1	0.1	489
マクニカ・富士エレホールディングス	0.2	0.2	620
バイタルケーエスケー・ホールディングス	0.2	0.2	198
八洲電機	0.1	0.1	96
UKCホールディングス	0.1	0.1	239
TOKAIホールディングス	0.5	0.5	539
三洋貿易	0.1	0.1	276
ウイン・パートナーズ	0.1	0.1	155
シップヘルスケアホールディングス	0.2	0.2	732
コマダホールディングス	0.2	0.2	420
富士興産	0.1	0.1	67
小野建	0.1	0.1	198
佐島電機	0.1	0.1	116
エコートレーディング	0.1	0.1	79
伯東	0.1	0.1	197
コンドータック	0.1	0.1	108
中山福	0.1	0.1	78
ナガイレーベン	0.2	0.1	289
三菱食品	0.1	0.1	333
松田産業	0.1	0.1	200
第一興商	0.2	0.2	1,204
メディバルホールディングス	1.2	1	2,169
アズワン	0.1	0.1	749
スズデン	0.1	0.1	182
尾家産業	0.1	0.1	140
シモジマ	0.1	0.1	121
ドウシシャ	0.1	0.1	270
高速	0.1	0.1	136
黒田電気	0.2	0.1	271
丸文	0.1	0.1	122

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハビネット	0.1	0.1	203
日本ライフライン	0.1	0.3	960
エクセル	0.1	—	—
I DOM	0.3	0.3	234
日本エム・ディ・エム	0.1	0.1	102
進和	0.1	0.1	262
エスケイジャパン	0.1	0.1	68
ダイトロン	0.1	—	—
シークス	0.1	0.1	497
田中商事	0.1	0.1	86
オーハシテクニカ	0.1	0.1	180
白銅	0.1	—	—
伊藤忠商事	8.1	7.5	16,308
丸紅	11	8.5	7,087
長瀬産業	0.7	0.6	1,219
蝶理	0.1	0.1	199
豊田通商	1.2	1.1	5,027
三共生興	0.2	0.2	97
兼松	2	0.5	752
三井物産	10.2	8.8	17,177
日本紙パルプ商事	1	0.1	438
日立ハイテクノロジーズ	0.4	0.4	2,064
カメイ	0.1	0.1	182
山善	0.4	0.4	542
住友商事	7	6.5	12,541
三菱商事	8.4	7.2	22,456
キャノンマーケティングジャパン	0.3	0.3	916
西華産業	1	0.1	298
佐藤商事	0.1	0.1	128
菱洋エレクトロ	0.1	0.1	197
東京産業	0.2	0.2	124
ユアサ商事	0.1	0.1	400
小林産業	0.1	0.1	37
阪和興業	1	0.2	1,078
正栄食品工業	—	0.1	448
カナデン	0.1	0.1	153
菱電商事	—	0.1	191
フルサト工業	0.1	0.1	188
岩谷産業	1	0.2	768
三菱石油	0.3	0.3	489

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
稲畑産業	0.3	0.2	337	
明和産業	0.1	0.1	52	
ワキタ	0.2	0.2	275	
東邦ホールディングス	0.4	0.3	773	
サンゲツ	0.4	0.3	666	
ミツウロコグループホールディングス	0.2	0.1	84	
伊藤忠エネクス	0.2	0.2	208	
サンリオ	0.3	0.3	568	
サンワテクノス	0.1	0.1	245	
リョーサン	0.2	0.1	424	
新光商事	0.1	0.1	203	
トーホー	0.1	—	—	
三信電気	0.1	0.1	205	
東陽テクニカ	0.1	0.1	99	
モスフードサービス	0.1	0.1	333	
加賀電子	0.1	0.1	307	
ソーダニッカ	0.1	0.1	65	
立花エレテック	0.1	0.1	218	
フォーバル	0.1	0.1	88	
PALTAC	0.2	0.1	515	
三谷産業	0.1	0.1	47	
太平洋興発	1	0.1	104	
ヤマタネ	0.1	0.1	216	
日鉄住金物産	0.1	0.1	697	
トラスコ中山	0.3	0.2	665	
オートバックスセブン	0.4	0.4	876	
モリト	—	0.1	100	
加藤産業	0.2	0.2	787	
イノテック	0.1	0.1	110	
イエローハット	0.1	0.1	351	
JKホールディングス	0.1	0.1	94	
日伝	—	0.1	228	
北沢産業	0.1	0.1	29	
杉本商事	0.1	0.1	193	
因幡電機産業	0.2	0.1	523	
バイテックホールディングス	0.1	—	—	
ミスミグループ本社	1.3	1.2	4,104	
アルテック	0.1	0.1	36	
スズケン	0.5	0.5	2,385	
ジェコス	0.1	0.1	128	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
ルネサスイーストン	0.1	0.1	82	
小売業 (4.6%)				
ロソン	0.4	0.3	2,232	
サンエー	0.1	0.1	551	
カワチ薬品	0.1	0.1	269	
エービーシー・マート	0.2	0.2	1,420	
ハードオフコーポレーション	0.1	0.1	122	
アスクル	0.1	0.1	366	
ゲオホールディングス	0.2	0.2	459	
アダストリア	0.2	0.2	467	
ジーフット	0.1	0.1	79	
くらコーポレーション	0.1	0.1	668	
キャンドウ	0.1	—	—	
バルグループホールディングス	0.1	0.1	317	
エディオン	0.4	0.4	562	
サーラコーポレーション	0.1	0.2	143	
ひらまつ	0.2	0.1	59	
ハニーズホールディングス	0.1	0.1	114	
ファーマライズホールディングス	0.1	0.1	61	
アルペン	0.1	0.1	258	
クオール	0.1	0.1	234	
ジンズ	0.1	0.1	515	
ビックカメラ	0.6	0.6	1,021	
DCMホールディングス	0.7	0.6	657	
MonotaRO	0.4	0.4	1,406	
東京一番フーズ	0.1	0.1	71	
きちり	0.1	0.1	76	
アークランドサービスホールディングス	—	0.1	251	
J. フロント リテイリング	1.4	1.2	2,463	
ドトール・日レスホールディングス	0.2	0.2	529	
マツモトキヨシホールディングス	0.2	0.4	1,838	
ブロンコビリー	0.1	0.1	354	
スタートトゥデイ	1	1	3,510	
ココカラファイン	0.1	0.1	703	
三越伊勢丹ホールディングス	2.2	1.9	2,559	
ウエルシアホールディングス	0.1	0.3	1,432	
クリエイトSDホールディングス	0.2	0.2	539	
丸善CHIホールディングス	0.2	0.2	69	
シュッピン	—	0.1	146	
ネクステージ	0.1	0.1	107	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ジョイフル本田	0.2	0.2	0.2	737
キリン堂ホールディングス	0.1	0.1	0.1	199
ホットランド	0.1	0.1	0.1	142
すかいらく	0.5	0.6	0.6	947
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	0.4	0.3	0.3	338
ブックオフコーポレーション	0.1	0.1	0.1	84
あさひ	0.1	0.1	0.1	139
コスモス薬品	0.1	0.1	0.1	1,978
トーエル	0.1	0.1	0.1	106
一六堂	0.1	0.1	0.1	49
セブン&アイ・ホールディングス	4.7	4.3	4.3	19,651
薬王堂	0.1	—	—	—
クリエイト・レストランツ・ホールディング	0.3	0.3	0.3	369
ツルハホールディングス	0.3	0.2	0.2	3,142
サンマルクホールディングス	0.1	0.1	0.1	314
フェリシモ	0.1	0.1	0.1	132
トリドールホールディングス	0.2	0.1	0.1	390
パロックジャパンリミテッド	0.1	0.1	0.1	98
クスリのアオキホールディングス	0.1	0.1	0.1	583
スシローグローバルホールディングス	—	0.1	0.1	444
L I X I L ビバ	—	0.1	0.1	201
メディカルシステムネットワーク	0.1	0.1	0.1	60
総合メディカル	0.1	—	—	—
はるやまホールディングス	0.1	0.1	0.1	109
ノジマ	0.1	0.2	0.2	590
カップ・クリエイト	0.2	0.1	0.1	126
ライトオン	0.1	0.1	0.1	93
ジーンズメイト	0.1	0.1	0.1	100
良品計画	0.1	0.1	0.1	3,625
三城ホールディングス	0.1	0.1	0.1	52
アドヴァン	0.1	0.1	0.1	110
コナカ	0.1	0.1	0.1	63
G-7ホールディングス	0.1	—	—	—
イオン北海道	0.1	0.1	0.1	84
コジマ	0.2	0.2	0.2	75
ヒマラヤ	0.1	0.1	0.1	131
コーナン商事	0.2	0.1	0.1	271
エコス	0.1	0.1	0.1	128
ワタミ	0.1	0.1	0.1	163
マルシェ	0.1	0.1	0.1	82

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ドンキホーテホールディングス	0.7	0.7	0.7	4,298
西松屋チェーン	0.2	0.2	0.2	260
ゼンショーホールディングス	0.6	0.5	0.5	969
幸楽苑ホールディングス	0.1	0.1	0.1	185
ハクスレイ	0.1	0.1	0.1	119
サイゼリヤ	0.2	0.2	0.2	665
V Tホールディングス	0.4	0.3	0.3	181
ポプラ	0.1	0.1	0.1	89
ユナイテッドアローズ	0.1	0.1	0.1	481
ハイデイ日高	0.1	0.1	0.1	353
京都きもの友禅	0.1	0.1	0.1	78
コロワイド	0.4	0.3	0.3	659
ピーシーデポコーポレーション	0.1	0.2	0.2	160
壱番屋	0.1	0.1	0.1	455
トップカルチャー	0.1	0.1	0.1	50
P L A N T	0.1	0.1	0.1	147
スギホールディングス	0.2	0.2	0.2	1,174
ヴィア・ホールディングス	—	0.1	0.1	74
スクロール	0.2	0.2	0.2	87
ヨンドシーホールディングス	0.1	0.1	0.1	285
ユニー・ファミリーマートホールディングス	0.5	0.3	0.3	2,253
木曾路	0.1	0.1	0.1	274
S R Sホールディングス	0.1	0.1	0.1	94
千趣会	0.2	0.2	0.2	122
タカキュー	0.1	0.1	0.1	23
ケーヨー	0.2	0.2	0.2	135
上新電機	—	0.1	0.1	363
日本瓦斯	0.2	0.2	0.2	942
ベスト電器	0.4	—	—	—
ロイヤルホールディングス	0.2	0.2	0.2	611
いなげや	0.1	0.1	0.1	184
島忠	0.3	0.2	0.2	736
チヨダ	0.1	0.1	0.1	279
ライフコーポレーション	0.1	0.1	0.1	285
リンガーハット	0.1	0.1	0.1	245
さが美グループホールディングス	1	1	1	129
M r M a x H D	0.1	0.1	0.1	82
テンアライド	0.2	0.1	0.1	48
A O K Iホールディングス	0.2	0.2	0.2	343
コメリ	0.2	0.2	0.2	628

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
青山商事	0.2	0.2	0.2	870
しまむら	0.1	0.1	0.1	1,283
はせがわ	0.1	0.1	0.1	50
高島屋	2	2	2	2,304
松屋	0.2	0.2	0.2	321
エイチ・ツー・オー リテイリング	0.6	0.5	0.5	1,110
バルコ	0.1	0.1	0.1	156
丸井グループ	1.2	1	1	2,021
アクシアル リテイリング	0.1	0.1	0.1	434
井筒屋	0.1	0.1	0.1	47
イオン	4.6	4	4	7,584
イズミ	0.2	0.2	0.2	1,410
平和堂	0.2	0.2	0.2	486
フジ	0.1	0.1	0.1	237
ヤオコー	0.1	0.1	0.1	542
ゼビオホールディングス	0.2	0.1	0.1	239
ケーズホールディングス	0.5	0.4	0.4	1,254
O l y m p i c グループ	0.1	0.1	0.1	61
日産東京販売ホールディングス	0.2	0.2	0.2	80
アインホールディングス	0.1	0.1	0.1	684
ヤマダ電機	3.8	3.4	3.4	2,233
アークランドサカモト	0.2	0.2	0.2	384
ニトリホールディングス	0.5	0.4	0.4	6,880
愛眼	0.1	0.1	0.1	56
ケーユーホールディングス	0.1	0.1	0.1	118
吉野家ホールディングス	0.4	0.3	0.3	587
松屋フーズ	0.1	—	—	—
サガミチェーン	0.1	0.1	0.1	140
関西スーパーマーケット	0.1	0.1	0.1	120
王将フードサービス	0.1	0.1	0.1	508
ブレナス	0.1	0.1	0.1	217
ミニストップ	0.1	0.1	0.1	232
アークス	0.2	0.2	0.2	518
パローホールディングス	0.2	0.2	0.2	534
大庄	0.1	0.1	0.1	173
ファーストリテイリング	0.2	0.2	0.2	9,918
サンドラッグ	0.2	0.4	0.4	1,898
サックスパー ホールディングス	0.1	0.1	0.1	120
やまや	0.1	0.1	0.1	326
ペルーナ	0.3	0.3	0.3	434

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (7.5%)				
じもとホールディングス	0.8	0.7	0.7	138
めぶきフィナンシャルグループ	5.4	5.3	5.3	2,724
東京ＴＹフィナンシャルグループ	0.2	0.1	0.1	316
九州フィナンシャルグループ	1.9	1.7	1.7	1,144
ゆうちょ銀行	3.2	2.9	2.9	4,387
富山第一銀行	0.3	0.3	0.3	164
コンコルディア・フィナンシャルグループ	7.3	6.2	6.2	4,278
西日本フィナンシャルホールディングス	0.8	0.7	0.7	1,054
新生銀行	11	0.9	0.9	1,647
あおぞら銀行	7	0.6	0.6	2,730
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	84.8	72.7	72.7	62,303
りそなホールディングス	13.1	11.3	11.3	7,639
三井住友トラスト・ホールディングス	2.3	2	2	9,472
三井住友フィナンシャルグループ	9	7.8	7.8	39,733
第四銀行	1	0.1	0.1	551
北越銀行	0.1	0.1	0.1	268
千葉銀行	4	4	4	3,960
群馬銀行	2.5	2.1	2.1	1,442
武蔵野銀行	0.2	0.2	0.2	796
千葉興業銀行	0.3	0.3	0.3	169
筑波銀行	0.5	0.4	0.4	173
七十七銀行	2	0.3	0.3	900
青森銀行	1	0.1	0.1	371
秋田銀行	1	0.1	0.1	327
山形銀行	1	0.1	0.1	248
岩手銀行	0.1	0.1	0.1	469
東邦銀行	1	0.9	0.9	370
東北銀行	1	0.1	0.1	152
みちのく銀行	1	0.1	0.1	186
ふくおかフィナンシャルグループ	5	4	4	2,632
静岡銀行	3	3	3	3,654
十六銀行	2	0.1	0.1	333
スルガ銀行	1.1	1	1	2,262
八十二銀行	2.2	1.9	1.9	1,290
山梨中央銀行	1	1	1	486
大垣共立銀行	1	0.1	0.1	291
福井銀行	1	0.1	0.1	280
北國銀行	1	0.1	0.1	486
滋賀銀行	1	1	1	610

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
南都銀行	0.1	0.1	0.1	319
百五銀行	1	1	1	577
京都銀行	2	0.4	0.4	2,600
紀陽銀行	0.4	0.4	0.4	761
ほくほくフィナンシャルグループ	0.8	0.7	0.7	1,199
広島銀行	3	1.6	1.6	1,508
山陰合同銀行	0.7	0.6	0.6	675
中国銀行	0.8	0.7	0.7	1,032
伊予銀行	1.2	1.5	1.5	1,408
百十四銀行	1	1	1	401
四国銀行	1	0.2	0.2	342
阿波銀行	1	1	1	730
大分銀行	1	0.1	0.1	444
宮崎銀行	1	0.1	0.1	371
佐賀銀行	1	0.1	0.1	267
十八銀行	1	1	1	311
沖縄銀行	0.1	0.1	0.1	461
琉球銀行	0.2	0.2	0.2	352
セブン銀行	4.2	3.8	3.8	1,550
みずほフィナンシャルグループ	152	139.7	139.7	29,309
山口フィナンシャルグループ	1	1	1	1,320
名古屋銀行	0.1	0.1	0.1	438
北洋銀行	1.8	1.5	1.5	606
第三銀行	0.1	0.1	0.1	180
愛媛銀行	0.1	0.1	0.1	140
みなと銀行	0.1	—	—	—
京業銀行	1	1	1	559
関西アーバン銀行	0.2	0.1	0.1	146
栃木銀行	0.6	0.5	0.5	242
東和銀行	2	0.2	0.2	312
福島銀行	1	0.1	0.1	91
大東銀行	1	—	—	—
トモニホールディングス	0.9	0.8	0.8	454
フィデアホールディングス	1.1	1	1	207
池田泉州ホールディングス	1.2	1.1	1.1	478
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
F P G	0.4	0.4	0.4	601
S B Iホールディングス	1.3	1.2	1.2	3,298
日本アジア投資	0.1	0.1	0.1	41
ジャフコ	0.2	0.1	0.1	632

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
大和証券グループ本社	10	9	9	7,180
野村ホールディングス	22.9	17.7	17.7	12,860
岡三証券グループ	1	1	1	747
丸三証券	0.4	0.3	0.3	322
東洋証券	1	—	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	1.3	1.2	1.2	1,014
水戸証券	0.3	0.3	0.3	135
いちよし証券	0.3	0.2	0.2	290
松井証券	0.6	0.6	0.6	636
だいこう証券ビジネス	0.1	0.1	0.1	74
マネックスグループ	1.2	1.1	1.1	455
カブドットコム証券	0.8	0.7	0.7	277
極東証券	0.2	0.1	0.1	170
岩井コスモホールディングス	0.1	0.1	0.1	153
藍澤證券	0.2	0.2	0.2	157
マネーパートナーズグループ	0.1	0.1	0.1	42
保険業 (2.2%)				
かんぽ生命保険	0.5	0.4	0.4	1,162
S O M P Oホールディングス	2.3	2	2	8,832
アニコム ホールディングス	0.1	0.1	0.1	354
MS & ADインシュアランスグループホール	3.3	2.7	2.7	10,135
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.1	0.8	0.8	1,626
第一生命ホールディングス	6.7	5.8	5.8	13,470
東京海上ホールディングス	4.5	3.9	3.9	20,510
アドバンテッジリスクマネジメント	—	0.1	0.1	112
T & Dホールディングス	4.1	3.1	3.1	6,192
アドバンスクリエイト	0.1	—	—	—
その他金融業 (1.2%)				
全国保証	0.3	0.3	0.3	1,536
アルヒ	—	0.1	0.1	143
クレディセゾン	0.8	0.8	0.8	1,606
アクリーティブ	0.1	0.1	0.1	38
芙蓉総合リース	0.1	0.1	0.1	821
興銀リース	0.2	0.2	0.2	583
東京センチュリー	0.2	0.2	0.2	1,222
日本証券金融	0.5	0.4	0.4	266
アイフル	1.9	1.7	1.7	691
ポケットカード	0.1	—	—	—
リコーリース	0.1	0.1	0.1	408
イオンフィナンシャルサービス	0.7	0.8	0.8	2,208

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
アコム	2.3	2.1	1,037	
ジャックス	1	0.1	283	
オリエントコーポレーション	2.5	2.2	393	
日立キャピタル	0.3	0.3	928	
アブラスフィナンシャル	0.6	0.5	56	
オリックス	7.9	6.9	14,179	
三菱UFJリース	2.9	2.6	1,900	
日本取引所グループ	3.5	3	6,192	
アサックス	0.1	—	—	
不動産業 (2.4%)				
いちご	1.1	1.5	702	
日本駐車場開発	1.3	1.2	236	
ビューリック	2.3	2.2	3,088	
スター・マイカ	—	0.1	200	
野村不動産ホールディングス	0.7	0.7	1,853	
三重交通グループホールディングス	0.2	0.3	146	
サムティ	0.1	0.1	200	
ディア・ライフ	0.1	0.1	68	
エー・ディー・ワークス	1.1	1.4	61	
日本商業開発	0.1	0.1	184	
プレサンスコーポレーション	0.2	0.1	157	
ユニゾホールディングス	—	0.1	318	
THEグローバル社	0.1	0.1	103	
日本管理センター	0.1	0.1	173	
フージャースホールディングス	0.1	0.1	77	
オープンハウス	0.2	0.2	1,284	
東急不動産ホールディングス	2.7	2.5	2,187	
飯田グループホールディングス	0.9	0.9	1,961	
ムゲンエステート	—	0.1	122	
ハウスドゥ	—	0.1	302	
ケイアイスター不動産	—	0.1	308	
パーク24	0.5	0.6	1,629	
三井不動産	6	5.2	14,716	
三菱地所	8	7.7	16,062	
平和不動産	0.2	0.2	440	
東京建物	1.3	1.2	2,106	
ダイビル	0.3	0.3	435	
京阪神ビルディング	0.2	0.2	188	
住友不動産	3	2	8,432	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
大京	2	0.2	460	
テーオーシー	0.4	0.4	383	
レオパレス21	1.4	1.3	1,160	
スターツコーポレーション	0.1	0.1	307	
フジ住宅	0.1	0.1	86	
空港施設	0.1	0.1	66	
明和地所	0.1	0.1	89	
住友不動産販売	0.1	—	—	
ゴールドクレスト	0.1	0.1	231	
日本エスリード	0.1	—	—	
日神不動産	0.2	0.2	190	
日本エスコン	0.2	0.2	145	
タカラレーベン	0.5	0.5	247	
サンヨーハウジング名古屋	0.1	0.1	126	
イオンモール	0.7	0.7	1,690	
ファースト住建	0.1	0.1	179	
カチタス	—	0.1	323	
トーセイ	0.2	0.1	139	
穴吹興産	—	0.1	333	
エス・ティ・ティ都市開発	0.7	0.7	1,012	
サンフロンティア不動産	0.1	0.1	142	
エフ・ジェー・ネクスト	0.1	0.1	97	
ランドビジネス	0.1	0.1	33	
グランディハウス	0.1	0.1	58	
日本空港ビルディング	0.4	0.3	1,281	
サービス業 (4.2%)				
日本工営	0.1	0.1	369	
L I F U L L	0.3	0.3	282	
ジェイエイシーリクルートメント	0.1	0.1	220	
日本M&Aセンター	0.3	0.3	2,037	
アコーディア・ゴルフ	0.4	—	—	
タケエイ	0.1	0.1	135	
コシダカホールディングス	—	0.1	637	
パソナグループ	0.1	0.1	239	
CDS	0.1	0.1	137	
リンクアンドモチベーション	0.3	0.2	196	
GCA	0.1	0.1	103	
エス・エム・エス	0.2	0.2	816	
パーソルホールディングス	1	0.9	2,486	
リニカル	0.1	0.1	161	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クックパッド	0.3	0.3	194
エスクリ	0.1	0.1	111
アイ・ケイ・ケイ	0.1	0.1	81
学情	0.1	0.1	174
スタジオアリス	—	0.1	283
シミックホールディングス	0.1	0.1	213
総合警備保障	0.4	0.4	2,304
カカコム	0.8	0.8	1,584
ルネサンス	0.1	—	—
ディップ	0.2	0.1	351
オプトホールディング	0.1	0.1	152
新日本科学	0.1	0.1	59
ツクイ	0.3	0.2	181
キャリアデザインセンター	0.1	0.1	239
エムスリー	1.1	1	4,090
ツカダ・グローバルホールディング	0.1	0.1	65
アウトソーシング	0.1	0.3	647
ウェルネット	0.1	0.1	119
ディー・エヌ・エー	0.5	0.5	1,197
博報堂DYホールディングス	1.7	1.4	2,326
ぐるなび	0.2	0.2	277
エスアールジータカミヤ	0.1	0.1	68
ジャパンベストレスキューシステム	0.2	0.1	96
ファンココミュニケーションズ	0.3	0.3	272
WDBホールディングス	0.1	—	—
ティア	0.1	0.1	114
バリューコマース	0.2	0.1	109
インフォマート	0.5	0.5	393
J Pホールディングス	0.3	0.3	97
E P Sホールディングス	0.1	0.1	272
レッグス	0.1	0.1	84
プレステージ・インターナショナル	0.2	0.2	295
アミューズ	0.1	0.1	344
クイック	0.1	0.1	184
T A C	0.1	0.1	35
ケネディクス	1.6	1.4	975
電通	1.3	1.2	5,898
テイクアンドギヴ・ニーズ	0.1	0.1	117
シーティーエス	0.1	0.1	87
みらかホールディングス	0.3	0.3	1,530

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルプス技研	0.1	0.1	227
日本空調サービス	0.2	0.1	78
オリエンタルランド	1.3	1.2	13,134
ダスキン	0.3	0.3	855
明光ネットワークジャパン	0.1	0.1	134
ファルコホールディングス	0.1	0.1	179
秀英予備校	0.1	0.1	49
ラウンドワン	0.4	0.3	635
リゾートトラスト	0.5	0.4	1,057
ビー・エム・エル	0.2	0.1	304
ワタベウエディング	0.1	0.1	63
りらいあコミュニケーションズ	0.2	0.2	268
リソー教育	0.2	0.2	171
ユー・エス・エス	1.5	1.3	3,224
東京個別指導学院	0.1	0.1	116
サイバーエージェント	0.6	0.7	3,325
楽天	6.1	5.2	5,126
クリーク・アンド・リバー社	0.1	0.1	109
テー・オー・ダブリュー	0.1	0.1	104
フルキャストホールディングス	0.1	0.1	260
テクノプロ・ホールディングス	0.2	0.2	1,212
イー・ガーディアン	—	0.1	281
リブセンス	0.1	0.1	56
ジャパンマテリアル	0.1	0.1	445
ベクトル	0.1	0.1	230
ウチヤマホールディングス	0.1	0.1	59
I B J	0.1	0.1	106
N・フィールド	0.1	0.1	156
E R Iホールディングス	0.1	0.1	100
ウィルグループ	—	0.1	207
エスクロー・エージェント・ジャパン	—	0.1	50
リクルートホールディングス	2.5	7.7	21,163
日本郵政	3.1	5.7	7,495
ベルシステム24ホールディングス	0.2	0.2	323
ソラスト	0.1	0.1	301
リログループ	—	0.5	1,655
東祥	—	0.1	392
エイチ・アイ・エス	0.2	0.2	801
共立メンテナンス	0.1	0.2	924
イチネンホールディングス	0.1	0.1	181

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設技術研究所	0.1	0.1	126
スペース	0.1	0.1	160
東京都競馬	1	0.1	444
カナモト	0.2	0.2	687
東京ドーム	0.5	0.4	423
西尾レントオール	0.1	0.1	355
トランス・コスモス	0.1	0.1	315
乃村工藝社	0.3	0.2	503
藤田観光	1	—	—
日本管財	0.1	0.1	204
トーカイ	0.1	0.1	272
セコム	1.2	1.1	9,471
セントラル警備保障	0.1	—	—
丹青社	0.2	0.2	249
メイテック	0.2	0.1	649
アサツー ディ・ケイ	0.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
応用地質	0.1	0.1	147	
船井総研ホールディングス	0.2	0.2	537	
進学会ホールディングス	0.1	0.1	66	
オオバ	0.1	0.1	54	
ベネッセホールディングス	0.4	0.4	1,670	
イオンディライト	0.1	0.1	402	
ナック	0.1	0.1	105	
ニチイ学館	0.2	0.2	290	
ダイセキ	0.2	0.2	679	
ステップ	0.1	0.1	189	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,717	1,271	2,788,367
	銘柄数 < 比率 >	1,549	1,581	<98.1% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

国内新株予約権証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		証 券 数	証 券 数	評 価 額
		証 券	証 券	千円
フージャースホールディングス		—	100	26
合 計	証 券 数 ・ 金 額	—	100	26
	銘柄数 < 比率 >	—	1	<0.0% >

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	ミニTOPIX	百万円 48	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

(2018年2月1日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,788,367	96.9
新株予約権証券	26	0.0
コール・ローン等、その他	89,621	3.1
投資信託財産総額	2,878,014	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,878,014,423
コール・ローン等	66,891,553
株式(評価額)	2,788,367,130
新株予約権証券(評価額)	26,300
未収入金	19,133,862
未収配当金	3,595,578
(B) 負債	34,836,229
未払金	34,647,640
未払利息	89
前受金	188,500
(C) 純資産総額(A-B)	2,843,178,194
元本	1,681,281,390
次期繰越損益金	1,161,896,804
(D) 受益権総口数	1,681,281,390口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,911円

(注) 期首元本額は1,905,431,020円、期中追加設定元本額は98,669,056円、期中一部解約元本額は322,818,686円、1口当たり純資産額は1,6911円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・財形株投(一般財形50) 852,592,444円
- ・財形株投(年金・住宅財形30) 425,036,785円
- ・財形株投(一般財形30) 403,652,161円

○損益の状況 (2017年2月2日～2018年2月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	54,603,152
受取配当金	54,600,921
その他収益金	27,570
支払利息	△ 25,339
(B) 有価証券売買損益	543,221,713
売買益	573,082,887
売買損	△ 29,861,174
(C) 先物取引等取引損益	11,609,747
取引益	12,546,373
取引損	△ 936,626
(D) 保管費用等	△ 9,400
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	609,425,212
(F) 前期繰越損益金	675,104,679
(G) 追加信託差損益金	40,150,944
(H) 解約差損益金	△ 162,784,031
(I) 計(E+F+G+H)	1,161,896,804
次期繰越損益金(I)	1,161,896,804

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年10月25日＞